

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第74期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 石村 孝治
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	405,376	441,723	422,587	467,724	492,087
経常利益	百万円	15,277	22,991	27,363	37,018	38,363
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,603	17,505	23,941	23,057	23,952
包括利益	百万円	28,796	6,831	27,451	35,683	24,465
純資産額	百万円	158,477	164,074	201,511	234,390	252,582
総資産額	百万円	428,229	445,239	648,601	681,769	717,630
1株当たり純資産額	円	861.93	886.35	1,002.83	1,163.63	1,268.95
1株当たり当期純利益	円	76.74	98.75	132.59	121.35	126.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	71.57	92.11	125.98	-	-
自己資本比率	%	35.7	35.3	29.4	32.4	33.3
自己資本利益率	%	9.75	11.30	13.77	11.20	10.41
株価収益率	倍	11.36	8.50	7.44	10.34	8.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,366	11,310	62,328	58,725	17,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,128	3,035	26,176	18,433	28,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,882	14,511	4,631	4,710	486
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	25,979	25,469	66,253	101,885	56,570
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,909 [383]	3,972 [418]	4,072 [387]	4,133 [411]	4,224 [457]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高	百万円	331,259	372,639	338,103	374,232	401,273
経常利益	百万円	9,269	16,542	19,416	29,421	32,168
当期純利益	百万円	7,280	12,882	19,024	19,035	20,424
資本金	百万円	23,454	23,454	28,463	28,463	28,463
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	197,955	197,955	197,955
純資産額	百万円	118,808	125,355	151,184	173,618	190,072
総資産額	百万円	363,270	359,401	384,268	411,323	455,733
1株当たり純資産額	円	641.91	677.29	764.24	877.66	968.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	9 ( - )	11 ( - )	14 ( - )	16 ( - )	20 ( - )
1株当たり当期純利益	円	39.33	69.60	100.99	96.23	103.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	36.78	65.10	96.14	-	-
自己資本比率	%	32.7	34.9	39.3	42.2	41.7
自己資本利益率	%	6.61	10.55	13.76	11.72	11.23
株価収益率	倍	22.17	12.05	9.76	13.04	10.63
配当性向	%	22.88	15.80	13.86	16.63	19.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,821 [370]	2,857 [397]	2,945 [367]	3,001 [367]	3,083 [385]
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	%	135.5 (130.7)	132.2 (116.5)	156.9 (133.7)	200.8 (154.9)	179.7 (147.1)
最高株価	円	1,018	994	1,091	1,694	1,538
最低株価	円	661	648	681	938	948

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 第73期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、1919年に飛鳥組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業です。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築きました。

その後1938年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、1946年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立しました。

主な変遷は、次のとおりです。

1919年 1月	創業
1946年11月	前田建設工業株式会社を設立
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
1956年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
1959年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
1960年 4月	建築部門を設置
1962年 6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1962年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
1963年 2月	横浜支店設置
1963年 4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
1964年 4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1965年 7月	広島支店(現、中国支店)設置
1969年 5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
1973年 1月	福井支店設置
1973年 4月	四国支店設置
1973年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2655号の許可を受ける
1976年 5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社エフピーエス・ミヤマ)を設立(現、連結子会社)
1981年 9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
1982年 1月	香港支店設置
1984年10月	Thai Maeda Corporation Ltd.を設立(現、連結子会社)
1986年 3月	フジミビルサービス株式会社(現、株式会社エフピーエス・ミヤマ)を設立(現、連結子会社)
1987年12月	東関東支店設置
1989年10月	関東支社、北関東支店設置
1989年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
1991年 6月	関西支社、神戸支店設置
1991年 7月	長野支店設置
1994年 4月	光が丘本社設置
1998年 1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
2002年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
2004年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所〔現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)〕に株式を上場
2006年 4月	国際支店、中国室設置
2007年 1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
2008年 2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
2008年 6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
2011年 1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転
2011年 4月	東京支店、横浜支店を東京建築支店と東京土木支店に再編
2013年12月	匿名組合五葉山太陽光発電(現、連結子会社)に出資
2014年 7月	本店を東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号から千代田区富士見二丁目10番2号に移転
2015年 4月	国際支店設置
2016年 8月	愛知道路コンセッション株式会社(現、連結子会社)を設立
2016年 9月	匿名組合愛知道路コンセッション(現、連結子会社)に出資
2017年 4月	四国支店設置
2017年 7月	沖縄支店設置 株式会社エフピーエスと株式会社ミヤマ工業が合併し、株式会社エフピーエス・ミヤマとして存続
2017年 9月	匿名組合八峰風力開発(現、連結子会社)に出資 匿名組合美祢太陽光発電(現、連結子会社)に出資

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社30社及び関連会社22社で構成され、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらに不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、当該区分は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一です。

#### 【建築事業】

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)JM、(株)エフビーエス・ミヤマ及び関連会社である前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

#### 【土木事業】

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。当社、子会社である(株)エフビーエス・ミヤマ及び関連会社である前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

#### 【製造事業】

製造事業は、建設資機材の製造販売業を中心に事業を展開しています。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。

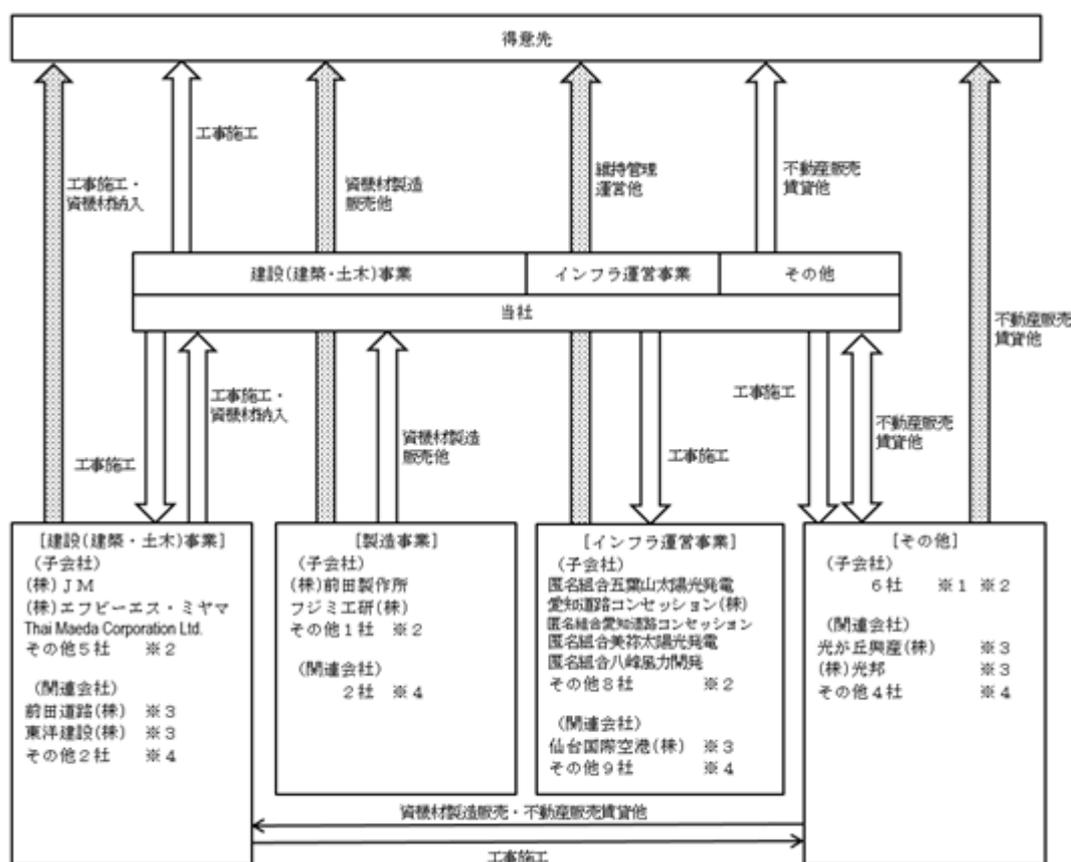
#### 【インフラ運営事業】

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に事業を展開しています。当社、子会社である匿名組合五葉山太陽光発電及び匿名組合美祿太陽光発電が太陽光発電事業、匿名組合八峰風力開発が風力発電事業、愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業、関連会社である仙台国際空港(株)が空港の維持管理・運営事業を営んでおり、当社は建設工事を受注しています。

#### 【その他】

その他の事業は、不動産事業からサービス業まで幅広く展開しています。当社、関連会社である光が丘興産(株)が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を関連会社に委託し、建設工事を受注しています。また、関連会社である(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 無印は連結子会社10社、 1は非連結子会社で持分法適用会社1社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社19社、 3は関連会社で持分法適用会社5社、 4は関連会社で持分法非適用会社17社です。

2. 前田道路(株)及び東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいます。

## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160 百万円	製造事業 (建設用資機材 製造・販売・レ ンタル事業)	42.8 (0.7) [9.8]	当社へ建設用機械等を販売、 賃貸しています。 役員の兼任等..... 無
愛知道路コンセッション (株)	愛知県半田市	480 百万円	インフラ運営事 業 (道路維持管 理・運営事業)	50.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい ます。 役員の兼任等..... 有
匿名組合愛知道路コン セッション 1	愛知県半田市	- 百万円	同上	- (-)	同上 役員の兼任等..... 無
(株)JM	東京都千代田区	350 百万円	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っています。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	埼玉県比企郡 滑川町	250 百万円	製造事業 (建設用資機材 製造・販売事 業)	50.0 (-)	当社へ建設用資材を販売して います。 役員の兼任等..... 無
(株)エフピーエス・ミ ヤマ	東京都中央区	100 百万円	建築事業・土木 事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、 当社施設のビル管理等も行っ ています。 役員の兼任等..... 無
Thai Maeda Corporation Ltd.	タイ	20,000 千バーツ	建築事業	45.0 (-)	当社グループのタイにおける 建設事業を行っています。 役員の兼任等..... 有
匿名組合五葉山太陽光 発電	岩手県大船渡市	- 百万円	インフラ運営事 業 (太陽光発電事 業)	- (-)	当社へ建設工事を発注してい ます。 役員の兼任等..... 無
匿名組合美祢太陽光発 電	山口県美祢市	- 百万円	インフラ運営事 業 (太陽光発電事 業)	- (-)	当社へ建設工事を発注してい ます。 役員の兼任等..... 無
匿名組合八峰風力開発	秋田県山本郡 八峰町	- 百万円	インフラ運営事 業 (風力発電事 業)	- (-)	当社へ建設工事を発注してい ます。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 1: 特定子会社に該当します。

3. 2: 有価証券報告書を提出しています。

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建築事業、 土木事業、 その他 (建設資材の製 造・販売業)	23.7 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注しています。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	14,049	建築事業、 土木事業、 その他 (不動産事業)	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っています。 役員の兼任等..... 無
仙台国際空港(株)	宮城県名取市	4,249	インフラ運営事業 (空港運営事業)	30.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい ます。 役員の兼任等..... 有
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	その他 (建設用資機材販 売事業、不動産事 業)	23.8 (-)	当社へ建設用資機材を販売、 賃貸しています。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 しています。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. : 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,184 [ 248 ]
土木事業	1,232 [ 203 ]
製造事業	626 [ - ]
インフラ運営事業	92 [ 6 ]
その他	12 [ - ]
全社(共通)	78 [ - ]
合計	4,224 [ 457 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,083 [ 385 ]	43.4	17.8	9,061,464

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,742 [ 187 ]
土木事業	1,183 [ 198 ]
インフラ運営事業	68 [ - ]
その他	12 [ - ]
全社(共通)	78 [ - ]
合計	3,083 [ 385 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3. 2019年3月31日付退職者は除いています。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では、(株)前田製作所及びフジミ工研(株)を除き、未だ労働組合の結成をみません。

なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としています。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、2019年に創業100周年を迎えたことを機に、次の100年に向けた持続的な成長を実現するための「新たなMAEDAの企業像」を策定しました。そして、この新たな挑戦を着実に実行するため、次の10年「NEXT10」で目指す姿を描くとともに、そのロードマップを策定しました。

新たなMAEDAが「NEXT10」で目指す姿とは、請負と脱請負の融合による「総合インフラサービス企業」への転換です。この「総合インフラサービス企業」とは、請負を軸とした上下流すべての事業領域を拡大・強化することで利益の源泉であるエンジニアリング力をさらに強化しつつ、脱請負を軸としたあらゆるプロジェクトへの対応・拡大による新たな建設サービスの発展を目指すものです。そして、その実現により「あらゆるステークホルダーから信頼獲得を実現する企業」の達成を目指していきます。

さらに、次の100年「NEXT100」を見据えた新たなMAEDAの挑戦は、持続的な成長に向けて安定かつ高収益体質を構築するとともに、世界中の社会課題を解決することで、すべてのステークホルダーからの信頼獲得に照準を合わせていきます。

この実現のため、2019年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Maeda Change 1st Stage '19-'21」を策定しました。当中期経営計画の最終年度である2021年度の業績目標及び経営指標は、以下の通りです。

	2018年度実績	2021年度目標
連結売上高	4,920億円	5,200億円
営業利益	359億円	380億円
営業利益率	7.3%	7.3%

なお、当中長期経営計画における目指す姿及び重点施策は、以下の通りです。

・「NEXT100」で目指す新たなMAEDAの企業像

CSV経営の継続的实施により、下記の項目の実現を目指します。

- ・ 持続的な成長
- ・ 安定かつ高収益体質
- ・ すべてのステークホルダーからの信頼
- ・ 世界中の社会課題の解決

・「NEXT10」で目指す姿

「NEXT100」からのバックキャストにより、下記の姿を目指します。

- ・ 請負と脱請負の融合による、総合インフラサービス企業
- ・ 経営基盤の強化による、あらゆるステークホルダーから信頼獲得を実現する企業

・「NEXT10」における重点施策

10年後の目指す姿を実現するため、下記の項目を重点施策に掲げています。

生産性改革：付加価値生産性No.1の実現

脱請負事業の全社的推進：建設事業との融合による新たなビジネスモデルへの進化

体質改善：持続的な成長を遂げる企業体質・文化への昇華

- ・「Maeda Change 1st Stage '19-'21」における重点施策  
「NEXT10」における重点施策を実現するため、1st Stageである最初の3か年では、下記の項目に取り組みます。
- 生産性改革：付加価値生産性向上への基盤構築
  - 脱請負事業の全社的推進：新たなステージへの挑戦に向けた脱請負事業の拡大
  - 体質改善：新たな企業文化への変革に向けた土台構築

### (3) 会社の経営環境と対処すべき課題

今後の見通しについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がありますが、国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界においては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に設備投資が増加していくことが期待され、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は2019年度を初年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage '19-'21」を推進するため、重点施策である「生産性改革」「脱請負事業の全社的推進」「体質改善」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存です。

### (4) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えています。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もあります。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者として適当でないと判断します。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定しています。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることがあります。

#### 上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。よって、現対応方針は株主の皆様が適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様が判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

なお、現対応方針は、2019年6月21日開催の当社第74回定時株主総会において承認を得て、同日より発効しています。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。なお、以下の記載は当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要です。

### (1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けています。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っていますが、内部統制機能が十分に働かずに公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期していますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期していますが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高です。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における予想を上回る公共工事の削減、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っていますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っていますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っていますが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や経済情勢の変化に伴う、工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損の必要が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の一部に弱さがみられるものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界においては、公共投資が弱含んでいるものの、企業の設備投資は堅調に推移しており、安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16～'18」の達成に向けて、請負事業の更なる収益力強化やコンセッション事業・再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」の拡大に取り組むとともに、社会的課題の解決を実現する「CSV経営」を推し進めてきました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比5.2%増の4,920億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより359億円余となり、経常利益は383億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、239億円余となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建築事業)

大型手持工事の進捗が進んだものの、一部資材供給の影響から工期厳守の対応費用が増加したことなどにより、売上高は前期比6.1%増の2,871億円余となり、セグメント利益は前期比22.0%減の144億円余となりました。

(土木事業)

設計変更の獲得などにより、売上高は前期比7.2%増の1,490億円余となり、セグメント利益は前期比49.5%増の160億円余となりました。

(製造事業)

建設機械関連の商品の販売及び関連サービス事業が堅調に推移したものの、クレーンなどの産業機械関連商品の販売が減少したことなどにより、売上高は前期比3.9%減の364億円余となり、セグメント利益は前期比11.0%減の20億円余となりました。

(インフラ運営事業)

愛知道路コンセッション(株)の堅調な運営と、匿名組合八峰風力開発の新規連結などにより、売上高は前期比7.0%増の177億円余となり、セグメント利益は前期比1.9%増の33億円余となりました。

(その他)

当期は賃貸不動産収入が大半を占めており、売上高は前期比53.3%減の15億円余となり、セグメント利益は前期比13.2%増の6億円余となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が543億円余増加したことなどにより174億円余(前年同期は587億円余)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を186億円余行ったことなどにより288億円余(前年同期は184億円余)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどにより4億円余(前年同期は47億円余)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ453億円余減少し565億円余(前年同期は1,018億円余)となりました。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難です。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできません。

なお、当社の受注及び施工等の実績が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の実績を示すと、次のとおりです。

当社における受注高及び売上高の実績

##### a. 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	建築事業	308,133	221,971	530,104	228,994	301,109	1.9	5,622	221,509
	土木事業	260,430	147,583	408,014	140,982	267,031	1.5	4,027	139,988
	小計	568,564	369,554	938,119	369,977	568,141	1.7	9,649	361,497
	インフラ 運営事業	-	885	885	885	-	-	-	-
	不動産事業	228	3,390	3,618	3,368	249	-	-	-
	計	568,792	373,830	942,623	374,232	568,390	-	-	-
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	建築事業	301,109	247,186	548,296	245,190	303,105	1.1	3,264	242,832
	土木事業	267,031	178,423	445,455	153,464	291,991	1.4	4,064	153,501
	小計	568,141	425,610	993,751	398,654	595,097	1.2	7,328	396,333
	インフラ 運営事業	-	1,039	1,039	1,039	-	-	-	-
	不動産事業	249	1,441	1,690	1,578	111	-	-	-
	計	568,390	428,091	996,481	401,273	595,208	-	-	-

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものです。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	建築工事	62.5	37.5	100
	土木工事	47.5	52.5	100
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	建築工事	61.3	38.7	100
	土木工事	39.5	60.5	100

(注) 百分比は請負金額比です。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	建築工事	20,633	208,361	228,994
	土木工事	95,595	45,387	140,982
	計	116,229	253,748	369,977
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	建築工事	20,581	224,608	245,190
	土木工事	104,217	49,246	153,464
	計	124,799	273,854	398,654

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度請負金額20億円以上の主なもの

国土交通省東北地方整備局	国道45号 新鍬台トンネル工事
(医) 健育会	医療法人社団 健育会(仮称) 湘南藤沢記念病院計画
RW南港中特定目的会社	(仮称) レッドウッド南港ディストリビューションセンター2 新築工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 切畑トンネル工事
美祿太陽光発電(同)	美祿太陽光発電事業 建設工事

当事業年度請負金額30億円以上の主なもの

八峰風力開発(株)	八峰風力発電所 建設工事
首都圏リース(株)	(仮称) 春日部市下柳物流センター新築工事
住友不動産(株)	(仮称) 麹町一丁目計画新築工事
農林水産省中国四国農政局	吉野川下流域農地防災事業第十幹線水路(1工区その3) 建設工事
筑紫野市	筑紫野市庁舎建設事業

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

住友不動産(株) 67,102百万円 16.8%

d. 手持工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	45,952	257,153	303,105
土木工事	171,606	120,384	291,991
計	217,559	377,537	595,097

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりです。

住友不動産(株)	(仮称)有明北3-1地区(3-1-A街区)計画新築工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプシールドトンネル・地中拡幅(北行)工事
山梨甲斐東平メガソーラー発電(同)	山梨甲斐東平メガソーラー発電事業 建設工事
大洋電機(株)	(仮称)大洋電機株式会社岐阜工場新築工事
枚方市	(仮称)枚方市総合文化芸術センター建設工事(建築工事)

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

・ 財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりです。

a. 資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ5.3%増の7,176億円余となりました。増加した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどによります。

b. 負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ3.9%増の4,650億円余となりました。増加した主な要因は、工事未払金等が増加したことなどによります。

c. 純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ7.8%増の2,525億円余となりました。

・ 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績の状況は、次のとおりです。

a. 売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ6.5%増の4,362億円余となりました。また、その他の事業売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%減の558億円余となりました。

b. 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1.6%増の359億円余となりました。主な要因は、完成工事利益率の向上などによります。

c. 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8.0%増の53億円余となりました。増加した主な要因は、持分法による投資利益が増加したことなどによります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ11.8%減の29億円余となりました。減少した主な要因は、支払利息が減少したことなどによります。

その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3.6%増の383億円余となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、関係会社株式売却益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ122.8%増の10億円余となりました。

特別損失は、減損損失が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ144.8%増の32億円余となりました。

法人税等は、前連結会計年度に比べ3.1%減の105億円余となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3.9%増の239億円余となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の121.35円から126.14円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの分析については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、建設工事の立替資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要のうち、主なものは、設備投資等によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入・社債の発行、インフラ運営事業については、ノンリコースでの資金調達を基本としています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債（リース債務及び公共施設等運営権に係る負債を除く。）の残高は99,407百万円となっています。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は56,570百万円となっています。

4 【経営上の重要な契約等】

（公共施設等運営権実施契約）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約締結日	契約内容	契約期間
愛知道路 コンセッション(株)	愛知県道路公社	日本	愛知県有料道路 運営等事業 公共施設等運営 権実施契約	2016年 8月31日	知多4路線他公共施設 の運営実施権契約	（事業期間） 2016年 10月1日から 2046年 3月31日まで

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及び製造事業を中心に研究開発を行い、その総額は3,994百万円余です。

(建築事業及び土木事業)

当社グループは、建築・土木事業に関わる研究開発を当社が中心に行っています。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進しています。特に最新のICTやIoT、AI、自動化技術を駆使した革新的な生産性向上技術、環境・エネルギー関連技術、都市インフラ施設の維持管理・高度化技術、ICT社会への対応技術などを、注力して取り組むべき重要な技術分野として設定しています。

これらの多様な技術開発をより効果的に実施するため、従来の組織間の隔たりを無くして多次元的な管理を行うマトリックス組織により技術開発を実施しています。

また、近い将来、建設業は大きな変革を迎えようと考えられ、技術開発においても激しい変化に対応できる多様性と迅速性が求められており、大学や公的研究機関・異業種企業との技術協力や共同開発などのオープンイノベーションを積極的に推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は3,589百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりです。

次世代技術の研究・開発を担う実験施設を備えベンチャー企業に「場・知・資金」を提供するワンストッププラットフォーム「ICIラボ」の開設

当社は、2019年1月に創業100周年を迎え、次の100年へ向けた成長の礎となる先進技術の研究・開発を担い、オープンイノベーションの思想のもと、多様なパートナーとの協創により革新的技術や新ビジネスの実現を目指す場「ICI総合センター ICIラボ<sup>1)</sup>」(新技術研究所、茨城県取手市)を2019年2月15日にオープンしました。最先端かつ独創的な研究・実験・設備に加え、ベンチャー企業などが目指す新事業を社会実装させ、ともに成長するトータルシステム「場・知・資金」を備えた、イノベーション創出のためのワンストッププラットフォームとして誕生させました。

1「ICI」とは、Incubation(孵化)×Cultivation(育成)×Innovation(革新)の頭文字からなり、様々な社会的課題に対し市場経済下での解決を請け負うことをビジネスとするために必要な「価値創造」と「人材育成・深耕」のための新拠点とする理念を表現しています。

今後のインフラマーケットは、ハード面では新設から維持更新へと変化していくとともに、CPS社会<sup>2)</sup>への進展を背景に、医療やロジスティクス、エネルギー、情報インフラなどを含めた広義の社会インフラを統合的に扱い、Society5.0に対応した新次元の社会を目指すマーケットへと移行していきます。ここではICT、AI、IoT、ロボット技術など主にベンチャーが取り組む先進技術やサービスを活用し、革新的な技術開発と事業創造を行うことが必須の課題となります。

「ICIラボ」は、革新的な事業を目指すベンチャーとの連携を進めるとともに、ベンチャー自身が成長するための「協創のための開かれたプラットフォーム」としての様々な機能「場・知・資金」を有しています。

「場」としては、幅広い最新の基盤実験施設を導入し、これらを「国内外の多様な開発パートナーの実験場」として開放するとともに、先進的オフィス職員と同様に自由に利用できます。更に、当社の現場や「愛知アクセラレートフィールド<sup>3)</sup>」などと連携し、実施工・実構造物での実証の場を提供します。「知」としては、技術、知財、起業、経営、文化などあらゆる分野にわたる数百の外部専門家をティーチングパートナーとして迎えます。協創者は、彼らの支援を受けることが出来るとともに、当社のAI・IoTセンターの専門家により、先端のAIシステムの実装支援が受けられます。また、複数の当社職員がインキュベーションマネージャーの資格を取得しており、ベンチャーの起業・事業拡大の支援を行います。「資金」では、市場からの資本調達困難なスタートアップ企業の経済支援スキーム「MAEDA SII<sup>4)</sup>」を積極的に運用していきます。

今後の中長期的な経営環境の変化を見据え、「ICIラボ」を協創パートナーがともに成長・飛躍し、多様な社会課題を解決していくための当社の重要なCSV経営プラットフォームと位置付けています。

2「CPS(CYBER-PHYSICAL SYSTEM)」とは、実世界にある多様なデータをセンサーネットワークなどで収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析/知識化を行い、そこで創出した情報/価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図っていくものです。

3「愛知アクセラレートフィールド」とは、当社が出資者の代表企業となっている愛知道路コンセッション(株)が、愛知県有料道路運営事業において、新技術を実証する仕組みです。ベンチャー企業や大学などの先進技術保有者に、愛知道路コンセッション(株)が運営する有料道路のインフラ施設を技術実証フィールドとして無償で提供しています。詳細は愛知アクセラレートフィールドのホームページをご確認ください。(https://www.acceleratefield.com/)

4「MAEDA SII」とは、社会・地球環境に関する課題解決ベンチャーへの投資スキームです。ICTやIoT、ロボット分野をはじめ、革新的な技術や知識を持ちながら、市場からの資本調達が困難なスタートアップの方々を資金面から支援し、事業を経済活動に昇華させる取り組みです。単なる経済支援だけでなく当社とともに技術開発を行うなど、より強力に社会的課題の解決に取り組むことでオープンイノベーションを実現します。

高知工科大学と包括的連携協定を締結、革新的アイデアや技術を迅速に社会実装へ

高知工科大学（高知県香美市、学長：磯部雅彦）と当社は、社会的課題の解決や社会インフラ分野における科学技術の振興と発展に寄与することを目的とした包括的連携協定を結びました。両者が保有する革新的なアイデアや技術を迅速に社会実装することを目指してお互いをサポートする体制を構築します。当社は、多様なパートナーとの協創により革新的技術や新ビジネスの実現を目指す場として、2019年2月に「ICELAB」を開設しており、ここを拠点に高知工科大学の「知のネットワーク」と「発想力・空想力」、さらには様々な協創パートナーの力を結集し、社会課題の解決を強力に推進していきます。

「ICELAB」エクステンジ棟がLEED V4 BD+C NCでプラチナ認証国内第一号取得

「ICELAB」のエクステンジ棟において、国際的な建築の環境性能評価システム「LEED V4 BD+C New Construction」<sup>5</sup>の最高評価となるプラチナ認証を、国内第一号で取得しました。

V4はLEEDの最新バージョンで、旧バージョンとなるV2009に比べると飛躍的にハードルが高くなっています。LEED V4におけるBD+C New Constructionでのプラチナ認証は、未だ全世界で10プロジェクト程度しか無い中、エクステンジ棟は、新しいMAEDAの姿を実現するための新拠点「ICELAB」の管理中枢機能を受け持つ先進的オフィスとして、省エネ性・環境性から資材調達に至る環境性能が評価されるとともに、特にZEB（Net Zero Energy Building）の実現と、執務者への開放的で、快適なオフィス空間・環境による知的生産性の向上を両立させる計画が認められ、この度の認証となりました。

5「LEED V4 BD+C New Construction」

LEED（Leadership in Energy and Environmental Design）は、米国グリーンビルディング協会（USGBC:US Green Building Council）が開発及び運用を行っている建物と敷地利用についての環境性能評価システムで、省エネと環境に配慮した建物・敷地利用を先導するシステムです。BD+Cは、Building Design and Constructionで、新築または大規模改修を行う建物全体を評価するもので、その中の新築版（New Construction）です。また、評価は最高レベル「PLATINUM」から「GOLD」「SILVER」「CERTIFIED（標準認証）」の評価レベルが定められており、今回取得したV4は現段階の最新バージョンとなります。

高精度で自由な形状の造形物をつくる自動打設モルタル積層造形システムを開発

3Dプリンティング技術と呼ばれる積層造形（Additive Manufacturing）の技術は、プラスチック、セラミックス、メタル合金、紙など、多くのものに適用されています。近年は、セメント系材料をポンプで押し出しながら造形機械によって積層させて構造物の部材などを造形するモルタル積層造形技術が、海外を中心に住宅や橋などの構造物に対して実際に適用された事例が報告されています。

当社では、数年前よりモルタル積層造形技術の研究開発に取り組み、室内用のモルタル積層造形システム（門型、造形範囲：幅450×長さ600×高さ900mm）を製作してセメント系材料を開発しました。この特殊なセメント系材料は、適度な粘性があり圧送性、造形性（流動性）に優れ、圧送後はその形状を保持して自立するとともに積層による自重によって変形することがありません。この材料を用いて様々な形状の造形物をつくることに成功しており、材料表面の状態もダレのない良好な美観に仕上がることを確認しています。そして現在、研究開発の過程で得られた知見に基づき施工用のロボットアーム型モルタル積層造形システム（造形範囲：幅2,000×長さ2,000×高さ3,000mm）を製作、「ICELAB」に導入し、更なる開発に取り組んでいます。

CLT材のプレカットと精密彫刻が可能となる大規模木造用ロボット加工機を「ICELAB」に設置  
～ 恐竜骨格標本の複製で性能を実証～

千葉大学と共同で、BIM（Building Information Modeling：建築3次元モデル）のデータから大規模木造建築に使用するCLT材<sup>6</sup>などの構造材を自動加工できる多関節ロボット加工機を開発し、「ICELAB」に設置しました。

今回開発され設置されたロボット加工機は、産業用多関節ロボット（ファナック製）2基と専用の搬送台で構成され、材料の縦置きによる同時両面加工の実現により、比較的小面積での設置が可能であり、CLT材をはじめとする新しい材料の加工に対応します。また、先端ツールを交換し3次元データを用いた彫塑的な（ミリング）加工を行うことも可能で、これにより伝統建築における意匠的な装飾を施した材料などの自動加工についても、BIM三次元データから一気通貫で加工が可能です。「ICELAB」のネスト棟（木造）では、本加工機でカットした材料を構造材として使用しました。さらに精密彫刻の性能実証を目的とした恐竜骨格標本の複製製作を福井県立恐竜博物館・福井県立大学恐竜学研究所監修の下で行い、「ICELAB」開所時より展示しています。

6「CLT(Cross Laminated Timber)」とは、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料です。厚みのある大きな板が製作でき、建築の構造材として使用されます。

地中拡幅工事の円形外殻工法「CS-SC工法」のコア技術「円周シールドの推進機構」を実証

当社が開発した「CS-SC工法」は、既存トンネルの外周に構築する円周シールドを発進基地として、縦断方向のシールドトンネル(外殻シールド)を連結して外殻部を構築する工法であり、以下の3つのコア技術で構成されます。

- (1)既設セグメントに沿わずに土中で方向制御が可能な円周シールド工法
- (2)止水補助工法として最も信頼性が高い地盤凍結工法であるセグメントフリーズ工法
- (3)地山が露出しないセグメント切削シールド工法

円周シールド工法は、既設セグメントをガイドとして施工するこれまでの円周シールドとは異なり、既設セグメントから離れた土中に外殻シールド発進用の大空間を構築します。現在、円周シールド工法の実証試験を進めており、3つのコア技術のうち「セグメントフリーズ工法」「セグメント切削シールド工法」は実証が済んでいるため、本工法の実証により、地中拡幅工事における円形外殻工法の技術をより確実なものにしていきます。

(製造事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄鋼機械等関連事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は405百万円余となっています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業、製造事業及びインフラ運営事業を中心に設備投資等を行い、その総額は183億円余です。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は134億円余です。このうち主なものは、提出会社における事業用設備(技術研究所)の新設です。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はありません。

(製造事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は20億円余です。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入並びにフジミ工研(株)における製品の製造器具の製作です。

(インフラ運営事業)

当連結会計年度に実施した設備投資等の総額は27億円余です。このうち主なものは、匿名組合八峰風力開発における事業用設備の購入です。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しています。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	11,955	5,240	888,672 (25,878)	10,559	31	27,787	879
北海道支店 (札幌市中央区)	61	2	4,802 (75)	35	6	106	66
東北支店 (仙台市青葉区)	1,157	521	20,951 (360)	522	27	2,228	337
関東支店 (さいたま市大宮区)	33	14	249	31	4	84	148
東京建築支店 (東京都千代田区)	371	57	3,235 (75)	4,070	3	4,502	524
東京土木支店 (東京都千代田区)	38	63	21,590	312	5	419	198
北陸支店 (富山市)	126	15	10,989 (377)	772	-	914	127
中部支店 (名古屋市中区)	341	226	14,013 (770)	1,604	12	2,184	204
関西支店 (大阪市中央区)	282	396	14,573 (246)	152	17	849	365
九州支店 (福岡市博多区)	2,866	301	7,328 (195)	942	-	4,110	235

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の 名 称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)前田製作所 (長野県長野市)	製造事業	2,026	2,997	113,680 (54,177)	2,612	1,009	8,645	546
フジミ工研(株) (埼玉県比企郡滑川町)	製造事業	225	727	31,659	268	89	1,311	80
匿名組合五葉山太陽光発電 (岩手県大船渡市)	インフラ運 営事業	103	4,648	- (339,780)	-	-	4,751	1
匿名組合美祿太陽光発電 (山口県美祿市)	インフラ運 営事業	24	2,447	- (180,473)	-	-	2,471	1
匿名組合八峰風力開発 (秋田県山本郡八峰町)	インフラ運 営事業	1	7,096	- (34,704)	-	-	7,098	-

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載しています。  
 2. 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。  
 3. 提出会社の本店には国際支店分及び香港支店分、関西支店には中国支店分及び四国支店分、九州支店には沖縄支店分をそれぞれ含んでいます。  
 4. 提出会社は建築事業、土木事業の他にインフラ運営事業、不動産事業を営んでいますが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されていますので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。  
 5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は1,502百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しています。  
 6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
前田建設工業(株)本店	その他	1,983	20,907
" 北海道支店	その他	167	-
" 東北支店	その他	375	1,987
" 東京建築支店	その他	396	1,468
" 北陸支店	その他	1,605	1,011
" 中部支店	その他	105	557
" 関西支店	その他	9,690	-
" 九州支店	その他	736	33,097

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,955,682	197,955,682	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	197,955,682	197,955,682	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日	12,742,080	197,955,682	5,008,381	28,463,349	5,008,381	36,587,836

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加です。

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	34	190	267	1	6,708	7,249	-
所有株式数(単元)	-	623,304	17,371	564,437	518,981	13	255,010	1,979,116	44,082
所有株式数の割合 (%)	-	31.49	0.88	28.52	26.22	0.00	12.89	100	-

(注) 自己株式1,598,728株は「個人その他」に15,987単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載していません。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	12.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,902	6.06
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,740	5.47
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,100	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.11
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	1.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,862	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	3,738	1.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,134	1.60
計	-	78,724	40.09

(注) 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社の共同保有者が、2019年3月29日現在で13,325千株(発行済株式総数に対する割合:6.73%)を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は2019年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 5,100,084	2.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 341,100	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 532,500	0.27
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 7,351,800	3.71

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,598,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,312,900	1,963,129	-
単元未満株式	普通株式 44,082	-	-
発行済株式総数	197,955,682	-	-
総株主の議決権	-	1,963,129	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業 株式会社	東京都千代田区富士見2-10-2	1,598,700	-	1,598,700	0.81
計	-	1,598,700	-	1,598,700	0.81

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、2018年12月21日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、2019年3月14日の取締役会においてその詳細を決議しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）」に記載のとおりです。

対象となる従業員等に給付する予定の株式の総数

830千株

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する持株会加入者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2019年2月8日）での決議状況 （取得期間 2019年2月12日～2019年9月30日）	4,500,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,561,700	1,795,401,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,938,300	2,204,598,400
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	65.3	55.1
当期間における取得自己株式	2,005,500	2,204,562,200
提出日現在の未行使割合（%）	20.7	0.0

(注)当該決議による自己株式の取得は、2019年4月22日をもって終了しています。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	50	72,324
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式の付与)	99,271	121,606,975	-	-
保有自己株式数	1,598,728	-	1,598,728	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## 3【配当政策】

株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、脱請負事業など今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としています。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会です。当事業年度については、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金20円の配当を実施し、配当金の総額3,927,139,080円とすることを2019年6月21日開催の第74回定時株主総会で決定しました。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び脱請負事業などの事業展開に対する資金需要に備えることとしています。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくとともに、取締役会の諮問機関としての各種委員会を活用することが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性及び透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っています。また、2002年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっています。さらに、2007年6月より社外取締役2名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めています。

報告書提出日(2019年6月21日)現在の取締役は12名(うち社外取締役は2名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)、執行役員は21名(取締役兼務者を除く。)です。

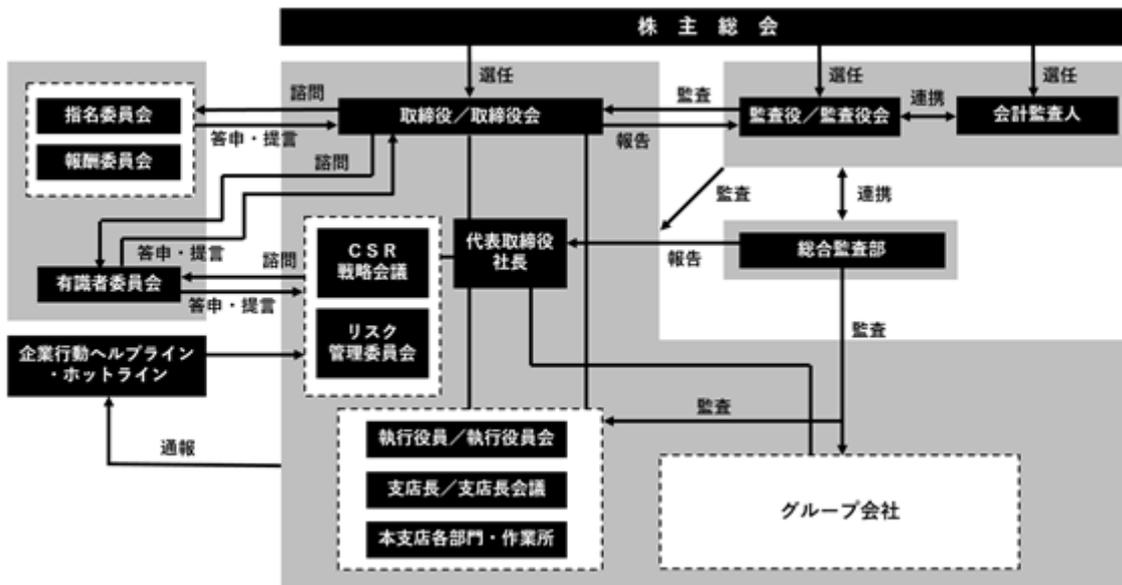
監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えています。

企業統治に関して任意に設置する委員会は、1988年9月に取締役及び執行役員が受ける報酬等の方針の策定並びに個人別の報酬等の内容を取締役会に答申することを目的として「報酬委員会」を設置しており、2006年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的とした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置しました。また、2019年4月に取締役及び監査役の指名並びに代表取締役、役付取締役の選定及び解職等に関する手続の客観性及び透明性を確保することで、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的に取締役会の諮問機関として「指名委員会」を設置しています。

<各委員会の構成及び氏名>

- 指名委員会 社外の弁護士である渡邊顯氏を委員長として、社外取締役の土橋昭夫委員及び幕田英雄委員並びに社内取締役の福田幸二郎副会長及び前田操治社長を委員とする5名で構成しています。
- 報酬委員会 前田操治社長を委員長として、社外取締役2名（土橋昭夫委員及び幕田英雄委員）、社外監査役3名（伊藤雅規委員、佐藤元宏委員及び篠連委員）の6名で構成しています。
- 有識者委員会 社外の弁護士である藤田昇三氏を委員長として、同じく社外の弁護士2名（西村賢委員及び石田央子委員）を加えた3名で構成しています。

<企業統治の体制図>



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、2006年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では2018年5月14日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下のとおりです。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守並びに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令及び定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出します。また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議します。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報(電磁的記録を含む。)について、文書管理規程及び情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存及び管理を行います。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、「MAEDAリスク管理方針」及びリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理します。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備します。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図ります。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施します。また、CSR・環境部が、法令遵守並びに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進します。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」(相談・通報制度)を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行います。
- ・会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行います。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図ります。

- ・ 監査役職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役職務の補助を担当する使用人に対する指示の実効性の確保に努めるとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとします。
  - ・ 監査役への報告に関する体制  
当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反及び不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直接的または間接的を問わず、直ちに監査役会に報告を行うものとします。なお、当社は、監査役への報告を行った当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止します。
  - ・ 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じることとします。
  - ・ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定例的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保します。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行います。
  - ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行います。
  - ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制  
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決します。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築します。
- b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況  
当社は、関係会社規程を定めて、子会社より定期的に事業活動等の報告を受けるとともに、重要案件については当社の承認を得る体制を整備しているほか、当社の監査部門及び財務部門は子会社に対して計画的な監査を行い、子会社の業務の適正化に努めています。
- c. コンプライアンス体制の整備の状況  
当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図っています。  
なお、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて常時閲覧できるようにするとともに、階層別教育等の実施によりその理解度や浸透度を把握し、レベルの維持向上を図っています。  
さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実にを行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めています。
- d. 責任限定契約の内容の概要  
当社と取締役土橋昭夫氏、取締役幕田英雄氏、常勤監査役伊藤雅規氏、常勤監査役大嶋義隆氏、常勤監査役小笠原二郎氏、監査役佐藤元宏氏及び監査役篠連氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。
- e. 取締役の定数  
当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めています。
- f. 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。
- g. 取締役会で決議できる株主総会決議事項  
当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。
- h. 株主総会の特別決議要件  
当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 16名 女性 1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副会長	福田 幸二郎	1950年3月31日生	1973年4月 当社入社 1998年6月 経営管理本部経理(現、財務)部長 2000年6月 執行役員 2002年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役 2006年4月 常務執行役員、財務担当 2007年1月 専務執行役員、経営管理本部長、調達本部長 2008年6月 常務執行役員、財務管掌 2009年4月 専務執行役員 同 年同月 経営管掌 2012年4月 執行役員副社長 2013年4月 代表取締役 2014年4月 代表取締役副社長 同 年同月 安全管掌 2019年4月 代表取締役副会長、現在に至る	(注)3	49
代表取締役社長 執行役員社長	前田 操治	1967年12月6日生	1997年4月 当社入社 2000年4月 関東(現、東京建築)支店副支店長 2002年6月 取締役、常務執行役員 2003年4月 海外事業統括 2004年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員 同 年11月 建築本部長 2007年1月 T P Mプロジェクトリーダー 2008年6月 T P M担当、建築事業本部営業推進担当 2009年4月 飯田橋再開発P J 担当 2010年1月 エネルギー管掌 2011年4月 関西支店長 2014年4月 営業管掌 2016年4月 代表取締役社長、執行役員社長、現在に至る	(注)3	96
取締役 専務執行役員 (営業企画担当)	関本 昌吾	1957年11月6日生	2003年6月 (株)三井住友銀行静岡法人営業部長 2005年6月 同行法人戦略営業第一部長 2006年4月 同行投資銀行統括部長兼本店上席調査役(株)三井住友フィナンシャルグループインベストメント・バンキング統括部長 2008年4月 同行執行役員本店営業第一部長 2011年4月 同行常務執行役員本店営業本部本店営業第三、第四、第六部担当 2012年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る	(注)3	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 (安全管掌)	足立 宏美	1955年4月15日生	1978年4月 当社入社 2004年4月 九州支店土木部長 2010年10月 九州支店副支店長 2011年4月 土木事業本部土木部長 2012年4月 執行役員、土木事業本部副本部長 2013年4月 常務執行役員 同 年同月 土木事業本部長 同 年6月 取締役、現在に至る 2015年4月 専務執行役員、現在に至る 2016年4月 安全管掌、現在に至る	(注) 3	14
取締役 専務執行役員 (営業企画担当)	近藤 清一	1960年9月6日生	2006年7月 (株)みずほ銀行五反田支店長 2008年4月 同行人事部長 2010年4月 同行執行役員人事部長 2011年4月 同行執行役員小舟町支店長 2013年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2015年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る	(注) 3	10
取締役 専務執行役員 (建築事業本部長)	今泉 保彦	1957年10月18日生	1981年4月 当社入社 2003年4月 建築本部建築営業第三部長 2010年4月 執行役員、建築事業本部企画推進部長 2011年4月 建築事業本部海外(建築)担当、海外部長 2012年4月 海外事業本部副本部長、建築事業本部営業担当 2013年6月 常務執行役員 2014年4月 中部支店長 2016年4月 東京建築支店長 2017年4月 専務執行役員、建築事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注) 3	15
取締役 常務執行役員 (経営企画担当、 事業戦略本部長)	岐部 一誠	1961年4月25日生	1986年4月 当社入社 2007年1月 経営管理本部総合企画部長 2009年4月 経営管理本部副本部長 2010年1月 執行役員、土木事業本部副本部長 同 年同月 経営企画担当、現在に至る 2013年4月 事業戦略室長 2014年4月 常務執行役員、現在に至る 2016年4月 事業戦略本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注) 3	15
取締役 常務執行役員 (CSV担当、技術統括、 建築事業本部 副本部長(技術担当)、 土木事業本部 副本部長(技術担当))	大川 尚哉	1959年8月24日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 CSR・環境部長 2010年1月 経営管理本部総合企画部長 2011年4月 土木事業本部土木設計・技術部長、技術研究所副所長 2013年4月 執行役員、技術担当 2014年4月 技術研究所長、土木事業本部設計・技術統括部長 2015年4月 常務執行役員、現在に至る 同 年同月 CSR・環境担当、土木事業本部設計・技術統括 2016年4月 CSV担当 同 年同月 技術統括、建築事業本部副本部長(技術担当)、土木事業本部副本部長(技術担当)、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る 2017年4月 CSV管掌 2018年4月 CSV担当、現在に至る	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 (CSR・環境担当、 経営管理本部長)	中島 信之	1961年3月3日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 経営管理本部財務部長 2014年4月 執行役員、財務担当、経営管理本部副本部長 同 年6月 経営管理本部管理部長 2016年4月 常務執行役員、現在に至る 2017年4月 CSR・環境担当、経営管理本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注)3	12
取締役 常務執行役員 (土木事業本部長)	中西 隆夫	1958年8月11日生	1981年4月 当社入社 2011年4月 九州支店土木部長 2013年4月 土木事業本部土木部長 2014年4月 執行役員、土木事業本部副本部長 2016年4月 常務執行役員、現在に至る 2019年4月 土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注)3	8
取締役	土橋 昭夫	1949年1月2日生	2003年12月 ニチメン(株)代表取締役社長、 CEO 2004年4月 双日(株)代表取締役社長 2007年4月 双日(株)代表取締役会長 2015年6月 O S J Bホールディングス(株)社 外取締役 2016年3月 キヤノンマーケティングジャパン (株)社外取締役、現在に至る 2017年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役	幕田 英雄	1953年2月6日生	1978年4月 検事任官 2011年9月 最高検察庁刑事部長 2012年7月 公正取引委員会委員 2017年9月 弁護士登録、現在に至る 長島・大野・常松法律事務所顧 問、現在に至る 2019年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
常勤監査役	伊藤 雅規	1957年1月27日生	1982年4月 国税庁入庁 1989年7月 光税務署長 2011年7月 関東信越国税局総務部長 2012年7月 国税庁長官官房監督評価官室長 2013年6月 沖縄国税事務所長 2014年7月 金沢国税局長 2016年9月 (公社)日本租税研究協会事務総長 2017年5月 (公社)日本租税研究協会専務理事 2019年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役	大嶋 義隆	1954年1月17日生	1978年4月 当社入社 2007年1月 土木本部土木技術部長 2011年6月 フジミコンサルタント(株)取締役 2013年4月 フジミコンサルタント(株)代表取 締役社長 2017年5月 当社顧問 同 年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	2
常勤監査役	小笠原 四郎	1958年1月25日生	1980年4月 当社入社 2005年4月 経営管理本部管理部総務グループ 担当部長 2008年6月 経営管理本部管理部総務・秘書グ ループ長 2009年4月 経営管理本部管理部長 2014年6月 経営管理本部理事 2015年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐藤 元宏	1947年2月21日生	1974年10月 監査法人千代田事務所入所 1987年1月 新光監査法人社員 1993年9月 中央新光監査法人代表社員 1997年5月 中央監査法人評議員 2005年9月 中央青山監査法人理事長代行 2008年9月 新日本有限責任監査法人(現、EY 新日本有限責任監査法人)常務理事 2011年6月 当社監査役、現在に至る 同 年7月 佐藤元宏事務所所長、現在に至る 2015年3月 (株)不二家社外監査役、現在に至る 2016年9月 ウェルネット(株)社外監査役 2017年9月 ウェルネット(株)社外取締役(監査等委員)、現在に至る	(注)4	-
監査役	篠 連	1957年2月26日生	1989年4月 弁護士登録、現在に至る 1990年1月 光和総合法律事務所設立に参加 1993年4月 光和総合法律事務所パートナー弁護士、現在に至る 2016年6月 シナネンホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)、現在に至る 2018年6月 高島(株)社外取締役(監査等委員)、現在に至る 2019年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	-
計	17名				255

- (注) 1. 取締役土橋昭夫及び幕田英雄の両氏は、社外取締役です。  
 2. 常勤監査役伊藤雅規、監査役佐藤元宏及び監査役篠連の3氏は、社外監査役です。  
 3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。  
 4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。  
 5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。  
 印は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
執行役員社長	前田 操治	
専務執行役員	関本 昌吾	営業企画担当
専務執行役員	足立 宏美	安全管掌
専務執行役員	近藤 清一	営業企画担当
専務執行役員	今泉 保彦	建築事業本部長
専務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部営業統括
常務執行役員	岐部 一誠	経営企画担当、事業戦略本部長
常務執行役員	大川 尚哉	C S V担当、技術統括、建築事業本部副本部長（技術担当）、 土木事業本部副本部長（技術担当）
常務執行役員	中島 信之	C S R・環境担当、経営管理本部長
常務執行役員	中西 隆夫	土木事業本部長
常務執行役員	東海林 茂美	東北支店長
常務執行役員	川島 要一	建築事業本部建築設計統括
常務執行役員	西本 哲二	東京土木支店長
常務執行役員	永重 雅守	土木事業本部副本部長、営業統括
常務執行役員	諏訪 俊雅	関西支店長
常務執行役員	石黒 泰之	中部支店長
執行役員	藤藁 昭	国際支店長
執行役員	山田 美智雄	関東支店長
執行役員	五十嵐 勝美	北海道担当
執行役員	畑 宏幸	中部支店副支店長
執行役員	三島 徹也	I C I総合センター長
執行役員	田原 悟	経営管理本部副本部長、財務部長
執行役員	阿部 美行	安全担当
執行役員	田川 亮	建築事業本部副本部長、調達担当
執行役員	鈴木 章夫	関西支店副支店長
執行役員	山田 尚成	建築事業本部営業統括部長
執行役員	脇屋 仁	東京建築支店長
執行役員	浜野 賢治	経営管理本部人事部長
執行役員	安西 忠信	北海道支店長
執行役員	東山 基	事業戦略本部副本部長

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役土橋昭夫氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

社外取締役幕田英雄氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

社外監査役伊藤雅規氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

社外監査役佐藤元宏氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（現、EY新日本有限責任監査法人）に所属していましたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職しています。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されています。

社外監査役篠連氏と当社の間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はありません。

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所が定める独立性基準に加え、広範かつ高度な観点からの意思決定への参画並びに経営の監督のために、豊富な経験と高い専門性を有することを独立性判断基準としており、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断しています。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役会及び会計監査人との定期的な意見交換を行っています。また、社外監査役は監査役会において、常勤監査役、会計監査人及び総合監査部の監査結果等の報告を受け、情報共有と相互連携を図っています。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役室は監査役5名（うち、社外監査役3名）及び専任の補助使用人1名で構成され、このうち、公認会計士として監査法人での豊富な経験を有する社外監査役や国税業務の実務・運営を長年経験した社外監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。本店や支店、子会社に対する実地の業務監査については、各年度の監査方針・監査計画に基づき、常勤監査役3名（うち、社外監査役1名）が、分担して担当し、その監査結果を監査役会において報告するとともに関係役員に報告書の閲覧を行っています。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の総合監査部の6名が担っており、各年度で内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を本店各部署、支店及び子会社等に出向いて実施しており、監査結果は社長並びに常勤監査役に報告を行うとともに、必要に応じて関係部門への提言等を行っています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等については、監査役会が会計監査連絡会、社内監査連絡会及び合同連絡会を開催し、総合監査部及び会計監査人の監査方針・監査計画や監査結果等の緊密な情報交換を通じて相互連携を図るとともに、必要に応じ、内部統制部門に対しこれらの監査結果等を踏まえた提言を行っています。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で法人名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

##### b. 業務を執行した公認会計士

大田原 吉隆

飴谷 健洋

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他16名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

EY新日本有限責任監査法人に対する下記(e)の評価において品質管理体制や独立性・専門性等が適正と認められ、また、当社の定める「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に照らしても解任、又は、不再任に該当する事実がないことから、同監査法人の選定を行っています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会においては、毎年3月にEY新日本有限監査法人に対し品質管理体制や独立性・専門性等5分野を対象にアンケート調査を実施し、評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	0	84	-
連結子会社	47	4	67	5
計	129	4	151	5

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては、海外での税務申告のために必要な各種証明書の発行などがありました。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務諸表の作成プロセスを検討すること、並びに会計処理基準に関する指導・助言を行うことなどです。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の当該事業年度に係る監査計画の内容(監査対象部署、監査時間等)、報酬単価及び報酬等の額を検討した上で会社法第399条第1項の同意の適否を決定しています。2018年度の報酬等については、84百万円とすることが相当であると認め、同意を行っています。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等については、株主総会にて決議された限度額の範囲内で、報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役会の決議により決定しています。

取締役（社外取締役を除く。以下「業務執行取締役」という。）の報酬等は、a.毎月一定額を支給する基本報酬、b.年1回支給する賞与、c.役位別の報酬金額に基づき支給する勤務条件型株式報酬（譲渡制限付株式）、及びd.業績に連動して支給する業績連動型株式報酬（BBT：Board Benefit Trust）により構成されます。

a.基本報酬は、役位に応じて決定される金額を基準として、その基準額の一部（70%）を固定部分、それ以外の部分を変動部分としており、各業務執行取締役の経営・管理能力、業績・成果の評価に応じ、変動部分をその基準額の0%から60%までの範囲にて決定したうえで、支給します。

b.賞与は、業績連動報酬であり、各業務執行取締役の基本報酬の基準額（年額）にあらかじめ定めた割合（25% 内訳：社長25%、会長17%、副会長17%、副社長28%、専務25%、常務25%、取締役25%）を乗じた額に、業績指標の達成度合いに応じた割合（0%から130%まで）を乗じた額を支給します。賞与に係る業績指標は連結損益計算書上の当期純利益であり、これを業績指標とした理由は株主に帰属する当期純利益については、経営に携わる立場の者全てが意識する必要があるためです。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る業績指標の目標は連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益21,500百万円以上で、実績は23,952百万円です。

c.勤務条件型株式報酬（譲渡制限付株式）は、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、各業務執行取締役の基本報酬の基準額（年額）にあらかじめ定めた割合（下記d.の業績連動型株式報酬の導入前は20%、その導入後は10%）を乗じた額に相当する額の金銭報酬債権を付与し、当社株式を交付します。

d.業績連動型株式報酬（BBT）は、業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることを目的とし、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めることを目的として、2019年5月14日開催の取締役会及び同年6月21日開催の第74回定時株主総会の決議により導入されました。

付与の方法としては、各業務執行取締役の基本報酬の基準額（年額）にあらかじめ定めた割合（20%）を乗じた金額を基準として、単年度の業績達成度等及び中期経営計画の業績達成度等を勘案して各業務執行取締役にポイントを付与し、そのポイントに基づいて当社株式及び金銭を交付します。

社外取締役の報酬等については、毎月一定額を支給する固定報酬のみとしており、独立性の観点から賞与及び株式報酬は支給していません。固定報酬の金額は、経歴等を勘案して決定しています。

取締役の報酬等を決定する取締役会決議に際しては、取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役及び社外監査役で構成される報酬委員会において、諮問内容が審議され、取締役会に対する答申内容が決定されます。取締役会は、その答申を受けて取締役の報酬等に係る審議を行い、報酬等及びこれに関わる事項を決定します。当事業年度においても、取締役の報酬等（基本報酬、賞与及び株式報酬）の水準等について、報酬委員会にて内容が検討され、その答申に基づき取締役会において決議されています。

なお、取締役の報酬の具体的な配分については、取締役会から委任を受けた社長が決定しています。

監査役の報酬等については、株主総会にて決議された限度額の範囲内で、業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、監査役全員の協議により決定しています。監査役の報酬は毎月一定額を支給する固定報酬のみとしており、監査の公正性等の観点から賞与及び株式報酬は支給していません。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金については、2005年5月20日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第60回定時株主総会において、制度の廃止及び打切り支給が決定されています。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与 (業績連動)	株式報酬 (勤務条件)	株式報酬 (業績連動)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	502	335	84	82	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	-	-	-	-	2
社外役員	75	75	-	-	-	-	5

- (注) 1. 当事業年度に関する取締役の報酬等の限度額については、2016年6月24日開催の第71回定時株主総会において年額480百万円以内(うち社外取締役分年額60百万円以内)と決議されており、当該決議に係る役員の員数は取締役13名(うち社外取締役2名)です。なお、使用人分給とは含まれていません。また、上記報酬枠とは別枠で、2018年6月22日開催の第73回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬(勤務条件型株式報酬)の額として年額84百万円以内と決議されており、当該決議に係る役員の員数は取締役11名(社外取締役は含まない。)です。
2. 当事業年度に関する監査役の報酬等の限度額については、2010年6月25日開催の第65回定時株主総会において、年額84百万円以内と決議されており、当該決議に係る役員の員数は監査役5名(うち社外監査役3名)です。
3. 2019年6月21日開催の第74回定時株主総会において、取締役の報酬等の額は年額650百万円以内(うち社外取締役分年額80百万円以内)(当該決議に係る役員の員数は取締役12名(うち社外取締役2名))(使用人分給とは含まない。)と決議され、監査役の報酬等の額は年額90百万円以内(当該決議に係る役員の員数は監査役5名(うち社外監査役3名))と決議されています。
4. 2019年6月21日開催の第74回定時株主総会において、上記3の取締役の報酬枠とは別枠として、( )勤務条件型株式報酬(譲渡制限付株式)の額につき、年額57百万円以内(当該決議に係る役員の員数は取締役10名(社外取締役は含まない。))と決議され、また、( )業績連動型株式報酬(BBT)について、各対象期間( )につきBBTに係る信託に拠出できる金額は、当該対象期間としてあらかじめ取締役会が定めた数の事業年度数に240百万円(うち取締役分として114百万円)を乗じた額以内(当該決議に係る役員の員数は取締役10名(社外取締役は含まない。))と決議されています。
- ( )対象期間とは、第75期事業年度から第77期事業年度までの3事業年度に対応する中期経営計画期間(以下「当初対象期間」という。)及び当初対象期間の経過後に開始する各中期経営計画期間をいいます。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それら目的に加え当社の中長期的な持続的成長に資すると判断し保有する株式を区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な持続的成長を実現していくためには、あらゆる事業活動において、様々な企業との協力・連携が必要であると考え、取引関係の維持・強化を目的に、政策保有株式を戦略的に保有しています。

個別株式の保有意義については、取引関係の維持・強化によって得られる当社の利益と資本コストを総合的に勘案して、その投資可否を判断し、毎年、取締役会において資本コスト、経済合理性、将来の見通しを検証しており、保有が相当でないと判断される場合には、政策保有株式の売却を検討していきます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	69	4,733
非上場株式以外の株式	97	85,255

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	6	604	株式取得により当社の中長期的な持続的成長に資すると判断したためです。
非上場株式以外の株式	7	4,726	株式取得により当社の中長期的な持続的成長に資すると判断したためです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	90
非上場株式以外の株式	2	1

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	5,244,000	4,244,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、追加で取得しました。	有
	24,048	16,700		
東海旅客鉄道(株)	303,500	303,500	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	7,802	6,109		
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,501,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	4,291	4,005		
三菱地所(株)	1,616,000	1,616,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	3,240	2,906		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
丸一鋼管(株)	941,000	941,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	3,034	3,062		
小野薬品工業(株)	1,220,000	1,220,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,646	4,018		
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	430,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	2,119	2,436		
東北電力(株)	1,464,100	1,464,100	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	2,067	2,080		
(株)西武ホールディングス	1,035,500	1,035,500	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	2,005	1,917		
ヒューリック(株)	1,558,000	1,558,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,691	1,808		
日本精工(株)	1,600,000	1,600,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,659	2,281		
(株)イズミ	272,200	272,200	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,404	1,976		
(株)コーエーテックモホールディングス(注)2	606,528	505,440	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,294	1,050		
(株)資生堂	161,000	161,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,285	1,096		
西日本旅客鉄道(株)	150,000	150,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,250	1,114		
月島機械(株)	800,000	800,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,103	1,203		
京成電鉄(株)	250,000	250,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,005	817		
キヤノン(株)	300,000	300,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	963	1,155		
NTN(株)	2,800,000	2,800,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	918	1,243		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京浜急行電鉄(株)	481,615	475,171	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有(取引先持株会による定期買付)しています。	無
	904	879		
名古屋鉄道(株)	260,000	260,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	796	700		
SOMPOホールディングス(株)	193,950	193,950	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	794	830		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	4,621,920	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	791	884		
マツダ(株)	597,800	597,800	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	740	840		
セントラル硝子(株)	303,000	303,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	736	750		
スズキ(株)	150,000	150,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	734	859		
京阪ホールディングス(株)	157,000	157,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	730	514		
関西電力(株)	439,800	439,800	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	717	601		
東京電力ホールディングス(株)	1,016,500	1,016,500	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	711	416		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	180,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	697	802		
昭和電工(株)	177,900	177,900	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	692	800		
九州旅客鉄道(株)	170,000	170,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	618	562		
北陸電力(株)	567,500	567,500	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	492	513		
ANAホールディングス(株)	120,000	120,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	487	494		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
リケンテクノス(株)	1,000,000	1,000,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	453	507		
九州電力(株)	342,300	342,300	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	447	434		
キーコーヒー(株)	200,000	200,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	415	419		
日機装(株)	318,000	-	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、新規に取得しました。	無
	410	-		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	257,985	257,985	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	397	502		
電源開発(株)	147,120	147,120	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	396	394		
日清紡ホールディングス(株)	400,000	400,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	386	572		
MS & A Dインシユ アランスグループ ホールディングス (株)	113,400	113,400	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	382	380		
日本化薬(株)	289,000	289,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	378	377		
日本冶金工業(株)	1,505,000	1,505,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	377	437		
中国電力(株)	245,000	245,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	338	314		
エスピー食品(株) (注)3	80,000	40,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	333	462		
南海辰村建設(株) (注)4	800,000	8,000,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	329	600		
三谷商事(株)	56,000	56,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	316	269		
イーレックス(株)	300,000	300,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	309	248		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水樹脂(株)	150,000	150,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	292	346		
JXTGホールディングス(株)	502,900	502,900	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	254	323		
北海道電力(株)	389,600	389,600	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	247	271		
(株)大和証券グループ本社	459,000	459,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	247	311		
東日本旅客鉄道(株)	22,500	22,500	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	240	221		
トピー工業(株)	101,662	97,643	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有(取引先持株会による定期買付)しています。	有
	225	302		
JFEホールディングス(株)	118,868	118,868	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	223	254		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	403,500	403,500	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	221	281		
京王電鉄(株)	29,447	*	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有(取引先持株会による定期買付)しています。	無
	210	*		
(株)ビジネスプレイン太田昭和	100,000	100,000	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	189	222		
中部電力(株)	107,600	*	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	185	*		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しています。

- (株)コーエーテクモホールディングスは、2018年9月30日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っています。
- エスピー食品(株)は、2018年11月30日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
- 南海辰村建設(株)は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3 102,475	3 57,949
受取手形・完成工事未収入金等	3, 8 163,541	3, 8 217,889
有価証券	-	2 260
販売用不動産	1,980	1,947
商品及び製品	945	724
未成工事支出金	10,335	8,113
材料貯蔵品	868	3 1,070
その他	31,602	48,458
貸倒引当金	62	39
流動資産合計	311,686	336,374
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	2, 3 49,278	2, 3, 5 57,325
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 48,653	3, 5 61,254
土地	2 21,942	2 20,542
リース資産	2,078	2,147
建設仮勘定	5,276	1,356
減価償却累計額	72,055	76,261
有形固定資産合計	55,173	66,365
<b>無形固定資産</b>		
公共施設等運営権	3 129,815	3 124,344
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	26,454	25,313
その他	1,495	3,165
無形固定資産合計	157,765	152,823
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 148,761	1, 2 154,950
長期貸付金	3,505	2,589
破産更生債権等	3,255	376
繰延税金資産	521	564
その他	2, 3 4,942	2 4,987
貸倒引当金	4,516	2,003
投資その他の資産合計	156,469	161,464
<b>固定資産合計</b>	<b>369,407</b>	<b>380,653</b>
繰延資産	674	603
<b>資産合計</b>	<b>681,769</b>	<b>717,630</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	8,783	12,193
工事未払金等	81,432	96,839
短期借入金	<sup>2</sup> 17,092	<sup>2</sup> 24,605
1年内返済予定のノンリコース借入金	<sup>3</sup> 2,155	<sup>3</sup> 1,819
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	277	468
未払金	6,202	8,299
未払法人税等	9,767	3,848
未成工事受入金	29,856	27,245
修繕引当金	560	706
賞与引当金	3,697	4,022
役員賞与引当金	124	140
完成工事補償引当金	1,061	984
工事損失引当金	191	217
公共施設等運営権に係る負債	4,345	4,397
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	2,807	2,093
その他	29,653	31,271
流動負債合計	198,011	229,152
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	15,000
ノンリコース社債	<sup>3</sup> 20	<sup>3</sup> 20
長期借入金	<sup>2</sup> 24,230	<sup>2</sup> 28,862
ノンリコース借入金	<sup>3</sup> 22,950	<sup>3</sup> 19,099
リース債務	1,130	874
繰延税金負債	7,735	9,267
退職給付に係る負債	18,061	18,139
公共施設等運営権に係る負債	121,746	117,349
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	25,027	23,399
その他	3,464	3,883
固定負債合計	249,367	235,896
負債合計	447,379	465,048
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,723	36,798
利益剰余金	131,453	152,170
自己株式	2,441	4,224
株主資本合計	194,199	213,207
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,551	33,091
繰延ヘッジ損益	27	17
為替換算調整勘定	6	17
退職給付に係る調整累計額	5,636	7,091
その他の包括利益累計額合計	26,894	26,000
非支配株主持分	13,296	13,374
純資産合計	234,390	252,582
負債純資産合計	681,769	717,630

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	409,803	436,264
その他の事業売上高	57,921	55,823
売上高合計	467,724	492,087
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1, 2 360,335	1, 2 383,102
その他の事業売上原価	1, 2 45,611	43,834
売上原価合計	405,946	426,936
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	49,468	53,162
その他の事業総利益	12,310	11,988
売上総利益合計	61,778	65,150
<b>販売費及び一般管理費</b>	3 26,391	3 29,205
<b>営業利益</b>	35,386	35,944
<b>営業外収益</b>		
受取利息	145	136
受取配当金	1,348	1,490
持分法による投資利益	3,212	3,396
その他	241	320
営業外収益合計	4,948	5,344
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,255	2,194
為替差損	152	93
その他	907	638
営業外費用合計	3,316	2,926
<b>経常利益</b>	37,018	38,363
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 1	5 21
投資有価証券売却益	479	6
関係会社株式売却益	-	1,031
その他	0	12
特別利益合計	481	1,071
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	305	69
関係会社株式評価損	22	474
減損損失	6 847	6 2,657
その他	141	21
特別損失合計	1,316	3,223
<b>税金等調整前当期純利益</b>	36,183	36,212
法人税、住民税及び事業税	12,239	9,392
法人税等調整額	1,360	1,151
法人税等合計	10,878	10,543
<b>当期純利益</b>	25,304	25,668
非支配株主に帰属する当期純利益	2,247	1,715
親会社株主に帰属する当期純利益	23,057	23,952

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,304	25,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,571	360
繰延ヘッジ損益	47	16
為替換算調整勘定	37	24
退職給付に係る調整額	3,420	1,470
持分法適用会社に対する持分相当額	396	100
その他の包括利益合計	10,378	1,202
包括利益	35,683	24,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,217	23,058
非支配株主に係る包括利益	2,466	1,406

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,727	111,056	2,436	173,810
当期変動額					
剰余金の配当			2,660		2,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,057		23,057
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	20,396	4	20,389
当期末残高	28,463	36,723	131,453	2,441	194,199

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25,651	15	10	8,921	16,734	10,966	201,511
当期変動額							
剰余金の配当							2,660
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,057
自己株式の取得							4
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,900	42	17	3,284	10,160	2,329	12,490
当期変動額合計	6,900	42	17	3,284	10,160	2,329	32,879
当期末残高	32,551	27	6	5,636	26,894	13,296	234,390

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	36,723	131,453	2,441	194,199
当期変動額					
剰余金の配当			3,040		3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,952		23,952
自己株式の取得				1,831	1,831
自己株式の処分		74		47	121
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			195		195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	74	20,716	1,783	19,007
当期末残高	28,463	36,798	152,170	4,224	213,207

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	32,551	27	6	5,636	26,894	13,296	234,390
当期変動額							
剰余金の配当							3,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,952
自己株式の取得							1,831
自己株式の処分							121
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
連結範囲の変動							195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	540	10	11	1,455	893	78	815
当期変動額合計	540	10	11	1,455	893	78	18,192
当期末残高	33,091	17	17	7,091	26,000	13,374	252,582

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,183	36,212
減価償却費	11,940	13,491
減損損失	847	2,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	2,535
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,666	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,560	2,864
受取利息及び受取配当金	1,494	1,627
支払利息	2,255	2,194
為替差損益(は益)	260	183
持分法による投資損益(は益)	3,212	3,396
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	479	6
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,031
関係会社株式評価損	22	474
固定資産売却損益(は益)	1	27
売上債権の増減額(は増加)	899	54,340
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,066	87
開発事業等支出金の増減額(は増加)	68	-
たな卸資産の増減額(は増加)	29	7
未収消費税等の増減額(は増加)	7,003	12,316
仕入債務の増減額(は減少)	7,620	18,810
未成工事受入金の増減額(は減少)	11,524	2,477
預り金の増減額(は減少)	8,437	909
その他	1,666	2,945
小計	65,973	3,005
利息及び配当金の受取額	2,896	3,046
利息の支払額	2,285	2,200
法人税等の支払額	7,858	15,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,725	17,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	20	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,560	18,677
公共施設等運営権の取得による支出	3,976	4,023
公共施設等運営事業の更新投資による支出	581	1,444
有形及び無形固定資産の売却による収入	384	102
補助金の受入による収入	1	219
投資有価証券の取得による支出	2,749	5,888
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,254	300
関係会社株式の取得による支出	1,395	184
関係会社株式の売却による収入	0	1,260
貸付けによる支出	6,104	3,368
貸付金の回収による収入	4,608	2,958
その他	334	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,433	28,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	356	11,485
長期借入れによる収入	9,058	10,500
長期借入金の返済による支出	11,628	10,782
ノンリコース借入れによる収入	2,560	7,068
ノンリコース借入金の返済による支出	1,025	11,255
ファイナンス・リース債務の返済による支出	483	329
自己株式の取得による支出	4	1,795
配当金の支払額	2,660	3,040
非支配株主への配当金の支払額	126	1,297
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10	-
その他	33	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,710</b>	<b>486</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	59
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>35,480</b>	<b>45,689</b>
現金及び現金同等物の期首残高	66,253	101,885
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>151</b>	<b>374</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 101,885	1 56,570

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

(株)エフピーエス・ミヤマ

(株)J M

Thai Maeda Corporation Ltd.

匿名組合五葉山太陽光発電

愛知道路コンセッション(株)

匿名組合愛知道路コンセッション

匿名組合美祢太陽光発電

匿名組合八峰風力開発

当連結会計年度より、非連結子会社であった匿名組合八峰風力開発は、重要性が増したため、連結の範囲に含めていません。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

前田道路(株)、東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社( (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他)及び関連会社(神大病院パーキングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していません。

3 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっています。

無形固定資産（リース資産を除く。）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

開業費

5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は393,606百万円となっています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,806百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が238百万円増加しています。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,567百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が3,567百万円減少しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に表示していた163百万円は、「関係会社株式評価損」22百万円、「その他」141百万円として組み替えています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施とともに、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、35百万円及び32千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

943百万円

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	60,789百万円	61,058百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	- 百万円	230百万円
建物・構築物	469	439
土地	61	61
投資有価証券	2,546	1,798
投資その他の資産(その他)	70	70
計	3,147	2,599

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	4,349百万円	3,777百万円
長期借入金	2,172	2,394
計	6,521	6,172

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載していません。

3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金預金	24,912百万円 ( - 百万円)	14,640百万円 ( - 百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,688 ( - )	1,887 ( - )
材料貯蔵品	- ( - )	19 ( 19 )
建物・構築物	131 ( 131 )	116 ( 116 )
機械、運搬具及び工具器具備品	6,729 ( 6,713 )	12,838 (12,827 )
公共施設等運営権	129,815 ( - )	124,344 ( - )
投資その他の資産(その他)	21 ( - )	- ( - )
計	163,298 ( 6,844 )	153,846 (12,964 )

( )内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産です。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
浅井建設(株)	1,195百万円	浅井建設(株)	1,065百万円
いずもんリテイリング(株)	67	いずもんリテイリング(株)	62
計	1,262	計	1,127

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
東洋建設(株)	1,032百万円	東洋建設(株)	656百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	553	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	220
計	1,585	計	877

5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物・構築物	-	百万円	218百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	558		558
計	558		777

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,365百万円		2,796百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,227		1,429

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,617百万円		455百万円
受取手形裏書譲渡高	72		600
受取手形流動化による譲渡高	269		189

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	69百万円	1百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	84百万円	216百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	10,413百万円	10,700百万円
調査研究費	2,647	4,230
退職給付費用	789	634
賞与引当金繰入額	1,506	1,631
貸倒引当金繰入額	46	145
役員賞与引当金繰入額	126	143

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,433百万円	3,994百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	- 百万円	0百万円
建物	-	20
その他	1	0
計	1	21

## 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地、建物・構築物	728百万円
長野県	賃貸事業用資産	土地	76百万円
千葉県	事業用資産	機械、運搬具及び工具器具備品	29百万円
宮城県	遊休資産	建物・構築物等	11百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（847百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地534百万円、建物・構築物283百万円、機械、運搬具及び工具器具備品29百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。但し、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	土地、建物・構築物	2,479百万円
長野県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品等	136百万円
千葉県	賃貸事業用資産	土地、建物・構築物	32百万円
愛知県他	賃貸事業用資産等	建物・構築物等	8百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,657百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地1,445百万円、建物・構築物1,092百万円、機械、運搬具及び工具器具備品等119百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,760百万円	662百万円
組替調整額	181	4
税効果調整前	9,578	658
税効果額	3,007	298
その他有価証券評価差額金	6,571	360
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	65	3
組替調整額	-	-
税効果調整前	65	3
税効果額	17	12
繰延ヘッジ損益	47	16
為替換算調整勘定		
当期発生額	37	24
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	37	24
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,421	1,964
組替調整額	998	494
税効果調整前	3,420	1,470
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	3,420	1,470
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	260	205
組替調整額	135	104
持分法適用会社に対する持分相当額	396	100
その他の包括利益合計	10,378	1,202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	-	-	197,955
合計	197,955	-	-	197,955
自己株式				
普通株式	7,948	3	-	7,951
合計	7,948	3	-	7,951

(注)自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	14.0	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	利益剰余金	16.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,955	-	-	197,955
合計	197,955	-	-	197,955
自己株式				
普通株式	7,951	1,594	99	9,446
合計	7,951	1,594	99	9,446

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式32千株が含まれています。
2. 自己株式の増加1,594千株は、株式給付信託（従業員持株会処分型）による当社の株式の取得による増加32千株、取締役会決議に基づく取得による増加1,561千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。
3. 自己株式の減少99千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	16.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,802	利益剰余金	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	102,475百万円	57,949百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	589	420
信託別段預金(注)	-	959
現金及び現金同等物	101,885	56,570

- (注) 「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に属するものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	55	151
1年超	216	2,894
合計	271	3,046

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	510	574
1年超	182	6,576
合計	692	7,151

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っています。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である電子記録債務及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いです。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。また、契約によって長期にわたり支払い金額が確定しているもの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）です。変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

公共施設等運営権に係る負債は、公共施設等運営権対価の未払額であり、運営期間にわたり支払います。また当該債務に係る金利は固定化されています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等によりリスク管理しています。連結子会社等においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	102,475	102,475	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	163,541	163,465	76
(3)有価証券及び投資有価証券	136,857	136,574	283
資産計	402,874	402,515	359
(1)電子記録債務	8,783	8,783	-
(2)工事未払金等	81,432	81,432	-
(3)短期借入金	17,092	17,092	-
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	2,155	2,155	-
(5)1年内償還予定の社債	-	-	-
(6)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,345	4,345	-
(7)社債	25,000	24,907	93
(8)ノンリコース社債	20	22	2
(9)長期借入金	24,230	24,117	112
(10)ノンリコース借入金	22,950	23,035	85
(11)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	121,746	127,826	6,079
負債計	307,757	313,719	5,961
(1)デリバティブ取引(*)	(32)	(32)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	57,949	57,949	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	217,889	217,794	95
(3)有価証券及び投資有価証券	144,509	140,968	3,540
資産計	420,348	416,712	3,635
(1)電子記録債務	12,193	12,193	-
(2)工事未払金等	96,839	96,839	-
(3)短期借入金	24,605	24,605	-
(4)1年内返済予定のノンリコース借入金	1,819	1,819	-
(5)1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(6)公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,397	4,397	-
(7)社債	15,000	15,045	45
(8)ノンリコース社債	20	20	0
(9)長期借入金	28,862	28,836	26
(10)ノンリコース借入金	19,099	19,197	97
(11)公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	117,349	125,291	7,941
負債計	330,187	338,246	8,059
(1)デリバティブ取引(*)	(36)	(36)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち、株式については取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 工事未払金等、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、(5) 1年内償還予定の社債、並びに(6) 公共施設等運営権に係る負債(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(8) ノンリコース社債

ノンリコース社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 長期借入金、並びに(10) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(11) 公共施設等運営権に係る負債(固定負債)

公共施設等運営権に係る負債(固定負債)の時価は、支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額11,903百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,701百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	102,475	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	157,639	5,598	186	116
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	330	-	-
社債等	-	30	-	90
合計	260,114	5,979	186	207

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	57,949	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	200,360	16,048	827	653
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	200	130	19	-
社債等	30	-	88	-
合計	258,560	16,178	935	653

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,310	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	5,000	-	10,000
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	10,782	6,667	586	8,392	4,308	4,274
ノンリコース借入金	2,155	1,949	2,227	1,683	2,345	14,745
公共施設等運営権に係る負債	4,345	4,397	4,449	4,501	4,555	103,843
合計	23,593	23,014	7,263	19,577	11,209	132,883

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,795	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	5,000	-	10,000	-
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	6,810	729	9,035	5,394	9,285	4,417
ノンリコース借入金	1,819	1,616	1,396	1,706	1,797	12,581
公共施設等運営権に係る負債	4,397	4,449	4,501	4,555	4,609	99,234
合計	40,822	6,795	19,933	11,655	25,692	116,253

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		20	20	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
合計		20	20	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,864	33,143	45,721
	(2) 債券			
	国債・地方債等	361	330	30
	その他	-	-	-
	(3) その他	303	300	3
	小計	79,529	33,773	45,755
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,278	3,567	289
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	423	480	57
	小計	3,701	4,048	346
合計		83,231	37,822	45,408

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,720百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,099	39,538	46,561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	381	350	30
	その他	-	-	-
	(3) その他	102	97	5
	小計	86,583	39,985	46,597
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,468	1,915	446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	73	88	14
	小計	1,542	2,003	460
合計		88,126	41,989	46,137

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額6,004百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,050	474	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	204	4	-
合計	1,254	479	0

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	97	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	203	-	-
合計	300	6	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、関係会社株式について22百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度は、関係会社株式について474百万円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,977	-	54 (注)

(注)取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	216	-	0 (注)

(注)取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	19,858	18,023	(注1)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	ノンリコース借入金	9,128	8,391	21 (注2)

(注)1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載しています。

2.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	19,023	12,692	(注1)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	ノンリコース借入金	7,683	7,014	35 (注2)

(注)1.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載しています。

2.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社グループ全体で退職一時金制度については、6社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	54,129百万円	51,519百万円
勤務費用	1,713	1,643
利息費用	10	105
数理計算上の差異の発生額	1,845	1,071
退職給付の支払額	2,489	2,480
退職給付債務の期末残高	51,519	51,859

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	31,789百万円	33,457百万円
期待運用収益	317	334
数理計算上の差異の発生額	576	892
事業主からの拠出額	2,539	2,572
退職給付の支払額	1,766	1,752
年金資産の期末残高	33,457	33,720

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,608百万円	39,695百万円
年金資産	33,457	33,720
	6,151	5,974
非積立型制度の退職給付債務	11,910	12,164
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,061	18,139
退職給付に係る負債	18,061	18,139
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,061	18,139

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,713百万円	1,643百万円
利息費用	10	105
期待運用収益	317	334
数理計算上の差異の費用処理額	1,547	1,042
過去勤務費用の費用処理額	548	548
確定給付制度に係る退職給付費用	2,405	1,908

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	548百万円	548百万円
数理計算上の差異	3,969	921
合計	3,420	1,470

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,449百万円	900百万円
未認識数理計算上の差異	6,373	7,294
合計	4,924	6,394

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	52.1%	55.4%
株式	29.1	28.3
現金及び預金	4.3	2.2
その他	14.5	14.1
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.2%(注1)	0.0%(注1)
一部の連結子会社	0.6%(注2)	一部の連結子会社 0.6%(注2)
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	5.6%	5.2%
一部の連結子会社	1.2~1.9%	一部の連結子会社 1.2~1.9%

(注) 1. 退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法を採用していますが、加重平均で表しています。

2. 一部の連結子会社では、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用しています。

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度471百万円、当連結会計年度475百万円です。

#### 4. 複数事業主制度

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度20百万円、当連結会計年度19百万円です。

##### (1) 制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	- 百万円	18,029百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	16,080
差引額	-	1,948

##### (2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度 - % (2017年3月31日現在)

当連結会計年度 2.76% (2018年3月31日現在)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因

当連結会計年度 当年度剰余金 1,948百万円

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

##### 厚生年金基金の解散及び制度移行について

従来の厚生年金基金は、厚生労働大臣の許可を得て2016年9月30日付で解散しています。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。これに伴い、後継制度として設立された「全国建設企業年金基金」(複数事業主制度)へ移行しています。

なお、当該年金基金の初年度決算は、2018年3月31日を基準としており、金額を合理的に見積もることが出来ないため、前連結会計年度の積立状況等に関する事項は省略しています。

##### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
繰越欠損金	946百万円	863百万円
退職給付に係る負債	4,145	3,727
たな卸資産等有税評価減	4,253	4,385
減損損失	3,291	4,311
貸倒引当金	1,398	619
工事損失引当金	63	71
固定資産未実現利益	478	656
その他	9,374	9,017
繰延税金資産小計	23,952	23,653
評価性引当額	17,566	18,276
繰延税金資産合計	6,385	5,376
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,266	13,590
その他	333	489
繰延税金負債合計	13,599	14,079
繰延税金負債の純額	7,214	8,703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

( 企業結合等関係 )

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

( 資産除去債務関係 )

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や福岡県等の全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は904百万円、固定資産売却損は13百万円、減損損失は806百万円です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は889百万円、固定資産売却益は21百万円、減損損失は1,787百万円です。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,767	9,949
期中増減額	181	1,502
期末残高	9,949	11,451
期末時価	21,869	25,152

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの取得285百万円、共用資産から賃貸用オフィスビルへの振替221百万円であり、主な減少額は賃貸用の土地の売却328百万円です。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用マンションの取得837百万円、共用資産から賃貸用オフィスビルへの振替2,699百万円であり、主な減少額は減損損失1,787百万円です。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(公共施設等運営事業関係)

連結子会社である愛知道路コンセッション(株)が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

1. 運営権者が取得した公共施設等運営権の概要

対象となる公共施設等の内容	愛知県有料道路運営等事業					
	知多4路線 (南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路を総称している。)	猿投グリーンロード	衣浦トンネル	衣浦豊田道路	名古屋瀬戸道路	
上記路線ごとに運営権が設定されています。						
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権取得時に一時金を支払い、残額は運営期間にわたり分割して毎年支払います。					運営権取得時に全額を支払います。
運営権設定期間	自	2016年10月1日	2016年10月1日	2016年10月1日	2016年10月1日	2016年10月1日
	至	2046年3月31日	2029年6月22日	2029年11月29日	2034年3月5日	2044年11月26日
残存する運営権設定期間	自	2019年4月1日	2019年4月1日	2019年4月1日	2019年4月1日	2019年4月1日
	至	2046年3月31日	2029年6月22日	2029年11月29日	2034年3月5日	2044年11月26日
プロフィットシェアリング条項の概要	<p>各運営権対象施設に係る各事業年度の実績料金収入の合計額が、当該各運営権設定対象施設に係る各事業年度の計画料金収入の合計額と比較して、増加し、または減少した場合、当該増加し、または減少した料金収入の帰属または負担については以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6%以内の増加または減少にとどまる場合 運営権者の帰属または負担</li> <li>・ 6%を超えて増加した場合 6%以内の増加額は運営権者の帰属、6%を超える増加額は愛知県道路公社の帰属</li> <li>・ 6%を超えて減少した場合 6%以内の減少額は運営権者の負担、6%を超える減少額は愛知県道路公社の負担</li> </ul>					

2. 公共施設等運営権の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法によっています。

3. 更新投資に係る主な事項

(1) 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(知多4路線)

更新投資の内容	予定時期
ETCレーン更新	2029年3月期 ~ 2032年3月期
	2045年3月期 ~ 2046年3月期
一般收受機更新	2020年3月期 ~ 2022年3月期
	2033年3月期 ~ 2036年3月期
中央装置更新	2020年3月期
	2024年3月期 ~ 2029年3月期
	2031年3月期
	2041年3月期
ガードレール更新	2021年3月期 ~ 2023年3月期
	2028年3月期 ~ 2030年3月期
	2033年3月期 ~ 2035年3月期

(2) 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の計上方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分(所有権が管理者等に帰属するものに限る。)に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に、支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上しています。

(3) 更新投資に係る資産の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「製造事業」、「インフラ運営事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

- 建築事業 : 建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 土木事業 : 土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 製造事業 : 建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業
- インフラ運営事業 : 再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	270,709	139,094	37,956	16,613	464,373	3,351	467,724	-	467,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,121	3,537	5,421	-	10,081	17	10,098	10,098	-
計	271,831	142,631	43,378	16,613	474,455	3,368	477,823	10,098	467,724
セグメント利益	18,550	10,718	2,298	3,277	34,845	567	35,412	26	35,386
その他の項目									
減価償却費	1,663	1,106	2,297	6,733	11,801	23	11,824	100	11,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 26百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,164	149,099	36,484	17,773	490,522	1,564	492,087	-	492,087
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,107	5,788	6,443	-	13,340	14	13,354	13,354	-
計	288,272	154,888	42,928	17,773	503,862	1,578	505,441	13,354	492,087
セグメント利益	14,462	16,026	2,044	3,340	35,873	642	36,516	571	35,944
その他の項目									
減価償却費	2,450	1,521	2,247	7,085	13,306	14	13,320	56	13,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 571百万円が含まれていません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友不動産(株)	67,102	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	その他 (注)	全社・消去	連結損益計 算書計上額
減損損失	-	41	77	-	728	-	847

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	その他 (注)	全社・消去	連結損益計 算書計上額
減損損失	-	-	145	-	2,512	-	2,657

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な関連会社は前田道路(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	158,174百万円	155,881百万円
固定資産合計	122,375	126,124
流動負債合計	54,194	51,218
固定負債合計	28,072	27,529
純資産合計	198,281	203,259
売上高	222,165	211,347
税引前当期純利益	21,239	16,471
当期純利益	8,818	11,066

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,163円63銭	1,268円95銭
1株当たり当期純利益	121円35銭	126円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)に残存する自社の株式は1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度において1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数と、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、ともに32千株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,057	23,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,057	23,952
期中平均株式数 (千株)	190,004	189,891

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第22回無担保社債 (注1)	2014年 9月4日	10,000	10,000 (10,000)	年0.43%	なし	2019年 9月4日
前田建設工業(株)	第23回無担保社債	2016年 7月28日	10,000	10,000	年0.28%	なし	2023年 7月28日
前田建設工業(株)	第24回無担保社債	2016年 7月28日	5,000	5,000	年0.15%	なし	2021年 7月28日
匿名組合 五葉山太陽光発電	第1回無担保社債 (注2)	2015年 8月31日	20	20	年3.00%	なし	2035年 8月31日
合計	-	-	25,020	25,020	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 当該社債は、ノンリコース債務に該当します。

3. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりです。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	5,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,310	17,795	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,782	6,810	0.9	-
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	2,155	1,819	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	277	468	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,230	28,862	0.7	2020年～26年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,950	19,099	0.9	2020年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,130	874	-	2020年～24年
その他有利子負債				
公共施設等運営権に係る負債(流動負債)	4,345	4,397	1.2	-
公共施設等運営権に係る負債(固定負債)	121,746	117,349	1.2	2020年～46年
合計	193,929	197,477	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 長期借入金、ノンリコース借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	729	9,035	5,394	9,285
ノンリコース借入金	1,616	1,396	1,706	1,797
リース債務	308	297	173	94
公共施設等運営権に係る負債	4,449	4,501	4,555	4,609

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	105,952	221,034	349,401	492,087
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	9,113	18,786	28,877	36,212
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,040	11,886	18,730	23,952
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.79	62.55	98.55	126.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	31.79	30.76	36.00	27.55

(注) 当社は、当第4四半期連結会計期間より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託に残存する自社の株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	71,282	36,340
受取手形	6,688	5,027
完成工事未収入金	129,957	188,745
有価証券	-	1,260
販売用不動産	1,980	1,947
未成工事支出金	9,049	6,867
材料貯蔵品	1	0
前渡金	439	626
前払費用	477	611
未収入金	1,223	2,102
工事関係立替金	14,344	17,635
その他	13,863	24,675
流動資産合計	251,308	284,840
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	40,629	47,290
減価償却累計額	30,422	31,027
建物(純額)	10,206	16,262
構築物	1,140	1,977
減価償却累計額	977	1,006
構築物(純額)	163	970
機械及び装置	14,429	18,941
減価償却累計額	11,925	13,283
機械及び装置(純額)	2,503	5,657
車両運搬具	2,571	2,576
減価償却累計額	2,341	2,383
車両運搬具(純額)	230	193
工具、器具及び備品	5,192	5,632
減価償却累計額	4,537	4,643
工具、器具及び備品(純額)	655	989
土地	20,851	19,005
リース資産	310	226
減価償却累計額	201	117
リース資産(純額)	109	109
建設仮勘定	5,260	1,324
有形固定資産合計	39,979	44,512
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	983	1,720
その他	281	1,237
無形固定資産合計	1,264	2,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 84,417	1 91,033
関係会社株式	1 28,812	1 28,203
長期貸付金	84	86
関係会社長期貸付金	1,178	172
破産更生債権等	3,252	369
長期前払費用	35	155
その他	1 3,914	1 3,851
貸倒引当金	2,922	449
投資その他の資産合計	118,770	123,422
<b>固定資産合計</b>	160,014	170,893
<b>資産合計</b>	411,323	455,733
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	8,908	12,313
工事未払金	68,998	83,644
短期借入金	10,000	18,500
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	3,689	4,227
未払費用	118	88
未払法人税等	8,687	3,003
未成工事受入金	28,974	26,619
預り金	28,848	32,667
前受収益	4	4
修繕引当金	560	706
賞与引当金	2,987	3,279
役員賞与引当金	80	84
完成工事補償引当金	970	886
工事損失引当金	181	216
従業員預り金	4,821	5,041
その他	544	71
流動負債合計	168,374	201,354
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	15,000
長期借入金	22,000	26,443
リース債務	121	119
繰延税金負債	7,628	9,542
退職給付引当金	11,487	10,124
その他	3,092	3,078
固定負債合計	69,330	64,307
<b>負債合計</b>	237,705	265,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金		
資本準備金	36,587	36,587
その他資本剰余金	-	74
資本剰余金合計	36,587	36,661
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	52,000	68,000
繰越利益剰余金	21,407	22,666
利益剰余金合計	77,959	95,218
自己株式	65	1,848
株主資本合計	142,945	158,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,710	31,577
繰延ヘッジ損益	37	0
評価・換算差額等合計	30,672	31,576
純資産合計	173,618	190,072
負債純資産合計	411,323	455,733

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	369,977	398,654
その他の事業売上高	4,254	2,618
売上高合計	374,232	401,273
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	324,726	349,080
その他の事業売上原価	2,541	744
売上原価合計	327,268	349,825
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	45,250	49,573
その他の事業総利益	1,712	1,873
売上総利益合計	46,963	51,447
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	411	455
従業員給料手当	7,468	7,773
賞与引当金繰入額	1,042	1,186
役員賞与引当金繰入額	80	84
退職給付費用	634	486
法定福利費	1,348	1,405
福利厚生費	285	379
修繕維持費	239	263
事務用品費	230	250
旅費及び交通費	1,037	1,074
通信費	222	287
動力用水光熱費	158	171
調査研究費	2,144	3,574
広告宣伝費	103	200
貸倒引当金繰入額	6	87
交際費	533	552
寄付金	89	68
地代家賃	443	465
減価償却費	645	696
租税公課	1,363	1,290
雑費	607	1,050
販売費及び一般管理費合計	19,085	21,627
営業利益	27,878	29,820
<b>営業外収益</b>		
受取利息	124	122
有価証券利息	2	1
受取配当金	1 2,679	1 3,017
その他	184	250
営業外収益合計	2,990	3,391
<b>営業外費用</b>		
支払利息	557	546
社債利息	78	78
為替差損	165	83
支払保証料	140	125
その他	504	210
営業外費用合計	1,447	1,043
経常利益	29,421	32,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 21
投資有価証券売却益	427	6
関係会社株式売却益	-	1,031
その他	0	6
特別利益合計	427	1,065
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 13	3 8
固定資産除却損	291	24
関係会社株式評価損	15	361
減損損失	876	3,031
その他	128	13
特別損失合計	1,324	3,439
税引前当期純利益	28,525	29,794
法人税、住民税及び事業税	10,700	8,008
法人税等調整額	1,210	1,361
法人税等合計	9,489	9,370
当期純利益	19,035	20,424

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,711	15.0	52,442	15.0
労務費 (うち労務外注費)		6,302 (6,273)	1.9 (1.9)	6,142 (6,129)	1.8 (1.8)
外注費		211,489	65.1	237,840	68.1
経費 (うち人件費)		58,223 (18,306)	17.9 (5.6)	52,654 (17,470)	15.1 (5.0)
計		324,726	100.0	349,080	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業原価		2,539	99.9	743	99.7
その他		2	0.1	1	0.3
計		2,541	100.0	744	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,463	36,587	-	36,587	4,552	36,000	21,141	61,693
当期変動額								
剰余金の配当							2,769	2,769
別途積立金の積立						16,000	16,000	-
当期純利益							19,035	19,035
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16,000	266	16,266
当期末残高	28,463	36,587	-	36,587	4,552	52,000	21,407	77,959

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	61	126,683	24,500	-	24,500	151,184
当期変動額						
剰余金の配当		2,769				2,769
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		19,035				19,035
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,209	37	6,172	6,172
当期変動額合計	4	16,262	6,209	37	6,172	22,434
当期末残高	65	142,945	30,710	37	30,672	173,618

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,463	36,587	-	36,587	4,552	52,000	21,407	77,959
当期変動額								
剰余金の配当							3,165	3,165
別途積立金の積立						16,000	16,000	-
当期純利益							20,424	20,424
自己株式の取得								
自己株式の処分			74	74				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	74	74	-	16,000	1,259	17,259
当期末残高	28,463	36,587	74	36,661	4,552	68,000	22,666	95,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65	142,945	30,710	37	30,672	173,618
当期変動額						
剰余金の配当		3,165				3,165
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		20,424				20,424
自己株式の取得	1,830	1,830				1,830
自己株式の処分	47	121				121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			867	37	904	904
当期変動額合計	1,783	15,549	867	37	904	16,454
当期末残高	1,848	158,495	31,577	0	31,576	190,072

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

(2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

(2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を引当て計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上しています。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は386,068百万円となっています。

(2) 繰延利益の計上基準

法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、2009年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べています。

なお、当事業年度の繰延利益実現額は418百万円であり、延払工事繰延利益の残高は10百万円です。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,543百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」11,172百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」7,628百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が3,543百万円減少しています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この結果、前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示していた645百万円は、「支払保証料」140百万円、「その他」504百万円として組み替えています。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この結果、前事業年度において、特別損失の「その他」に表示していた143百万円は、「関係会社株式評価損」15百万円、「その他」128百万円として組み替えています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	- 百万円	230百万円
投資有価証券	361	150
関係会社株式	1,140	1,140
投資その他の資産(その他)	70	70
計	1,571	1,591

2. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
浅井建設(株)	1,195百万円	浅井建設(株) 1,065百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Thai Maeda Corporation Ltd.、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
東洋建設(株)	1,032百万円	東洋建設(株) 656百万円
Thai Maeda Corporation Ltd.	47	Thai Maeda Corporation Ltd. 0
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	553	Maeda Vietnam Co.,Ltd. 220
計	1,633	計 877

3. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	- 百万円	218百万円

4. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,975百万円	2,427百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前事業年度末、当事業年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,754百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	44	434

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	1,430百万円	1,651百万円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	20百万円
土地	-	0
計	-	21

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	13百万円	8百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	6,582	5,807
(2)関連会社株式	16,360	53,322	36,962
合計	17,135	59,904	42,769

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,699	1,924
(2)関連会社株式	16,360	52,101	35,741
合計	17,135	54,801	37,665

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1)子会社株式	7,128	7,064
(2)関連会社株式	4,548	4,003

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,517百万円	3,100百万円
たな卸資産等有税評価減	3,160	3,160
減損損失	3,073	3,972
貸倒引当金	894	137
工事損失引当金	55	66
投資有価証券有税評価損	1,079	1,190
その他	8,190	7,783
繰延税金資産小計	19,971	19,411
評価性引当額	14,958	15,730
繰延税金資産合計	5,013	3,681
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,642	13,177
その他	-	45
繰延税金負債合計	12,642	13,223
繰延税金負債の純額	7,628	9,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。
永久に損金に算入されない項目	1.6	
永久に益金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割等	0.6	
法人税等の特別控除	2.9	
評価性引当額による影響等	4.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	329
		アサヒグループホールディングス(株)	2,119
		キーコーヒー(株)	415
		エスビー食品(株)	333
		ヒューリック(株)	1,691
		日清紡ホールディングス(株)	386
		(株)コーエーテクモホールディングス	1,294
		昭和電工(株)	692
		セントラル硝子(株)	736
		積水樹脂(株)	292
		リケンテクノス(株)	453
		日本化薬(株)	378
		小野薬品工業(株)	2,646
		(株)資生堂	1,285
		丸一鋼管(株)	3,034
		日本冶金工業(株)	377
		月島機械(株)	1,103
		日機装(株)	410
		日本精工(株)	1,659
		NTN(株)	918
		マツダ(株)	740
		スズキ(株)	734
		キャノン(株)	963
		三谷商事(株)	316
		エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	397
		(株)イズミ	1,404
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	697
		(株)みずほフィナンシャルグループ	791
		SOMP Oホールディングス(株)	794
		MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	382
		三菱地所(株)	3,240
		住友不動産(株)	24,048
		京浜急行電鉄(株)	904
		京成電鉄(株)	1,005
		西日本旅客鉄道(株)	1,250
		東海旅客鉄道(株)	7,802
		(株)西武ホールディングス	2,005
		京阪ホールディングス(株)	730
		名古屋鉄道(株)	796
		ヤマトホールディングス(株)	4,291
		九州旅客鉄道(株)	618
		ANAホールディングス(株)	487
東京電力ホールディングス(株)	711		

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西電力(株)	439,800	717
		中国電力(株)	245,000	338
		北陸電力(株)	567,500	492
		東北電力(株)	1,464,100	2,067
		九州電力(株)	342,300	447
		電源開発(株)	147,120	396
		イーレックス(株)	300,000	309
		関西国際空港土地保有(株)	6,300	315
		日本原燃(株)	66,664	666
		東京湾横断道路(株)	6,440	322
		北九州紫川開発(株)	10,000	500
		Construction Joint Stock Company No.1	1,533,182	315
		ミツフジ(株)	65,000	530
		Grupo Constructor Peasa S.A. de C.V.	2,500	313
その他(109銘柄)	9,551,472	6,576		
計		49,135,176	89,988	

## 【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	# 306回利付国債	230	230
		その他内国債券(1銘柄)	30	30
		小計	260	260
投資有価証券	その他有価証券	# 124回利付国債	130	130
		# 351回利付国債	20	20
		小計	150	150
計		410	411	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(7銘柄)	100,000,393	894
計		100,000,393	894	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,629	8,071	1,410 (1,133)	47,290	31,027	757	16,262
構築物	1,140	845	8 (5)	1,977	1,006	32	970
機械及び装置	14,429	5,138	626	18,941	13,283	1,949	5,657
車両運搬具	2,571	114	109	2,576	2,383	148	193
工具、器具及び備品	5,192	719	278	5,632	4,643	379	989
土地	20,851	58	1,904 (1,892)	19,005	-	-	19,005
リース資産	310	40	125	226	117	38	109
建設仮勘定	5,260	9,548	13,484	1,324	-	-	1,324
有形固定資産計	90,386	24,535	17,948 (3,031)	96,974	52,461	3,306	44,512
無形固定資産							
ソフトウェア	8,837	1,176	43	9,970	8,249	422	1,720
その他無形固定資産	360	1,620	664	1,317	79	0	1,237
無形固定資産計	9,198	2,797	707	11,287	8,329	423	2,957
長期前払費用	264	217	81	400	244	18	155

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	内容	増加額 (百万円)
建物	事業用設備等(技術研究所)の新設	6,624
機械及び装置	研究用機械等の取得	3,987

なお、建設仮勘定の増加は主として上記の建物、機械及び装置の増加にかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,922	-	2,355	117	449
修繕引当金	560	434	289	-	706
賞与引当金	2,987	3,279	2,987	-	3,279
役員賞与引当金	80	84	80	-	84
完成工事補償引当金	970	179	264	-	886
工事損失引当金	181	1,024	574	415	216

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額です。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の改善等による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.maeda.co.jp/">http://www.maeda.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

(5)有価証券届出書及びその添付書類

2018年7月9日関東財務局長に提出

(6)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2018年7月24日関東財務局長に提出

(7)自己株券買付状況報告書

2019年3月4日関東財務局長に提出

2019年4月8日関東財務局長に提出

2019年5月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前田建設工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飴谷 健洋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。